

29監第22号
平成29年8月18日

大町市長 牛越 徹 様

大町市監査委員 山下 好隆
同 二條 孝夫

平成28年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度大町市水道事業会計、大町市温泉引湯事業会計、大町市公共下水道事業会計、大町市農業集落排水事業会計及び大町市病院事業会計の決算並びにその附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

平成 2 8 年 度

大 町 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

大 町 市 監 査 委 員

目 次

大 町 市 公 營 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

大町市水道事業会計-----	1
大町市温泉引湯事業会計-----	9
大町市公共下水道事業会計-----	1 4
大町市農業集落排水事業会計-----	2 1
大町市病院事業会計-----	2 6
審査資料-----	4 1

大町市水道事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 期 日 平成29年7月3日(月)

(2) 場 所 市役所議会棟第2委員会室

(3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営状況について

① 業務量

項 目	単位	28年度	対前年増減	27年度	26年度
給 水 人 口	人	25,960	△ 353	26,313	26,640
計 量 栓 数	栓	13,260	47	13,213	13,170
年間総配水量 (A)	m ³	3,941,564	16,070	3,925,494	4,115,955
年間有収水量 (B)	m ³	2,793,917	△ 28,181	2,822,098	2,845,252
有 収 率 (B / A)	%	70.9	△ 1.0	71.9	69.1

平成28年度においても、給水人口、有収水量ともに減少傾向が続いており、給水人口は前年度より353人減少して25,960人、年間有収水量は前年度比で28,181 m³減少し2,793,917 m³となった。

有収率は70.9%で前年度より1.0ポイント下がっている。

② 経営成績

当年度における水道事業の経営成績は、末尾資料1「比較損益計算書」とおりである。

営業収益は 436,779 千円で前年度に比べ 5,663 千円 (△1.3%) の減、営業費用は 380,387 千円で前年度に比べ 817 千円 (△0.2%) の減となり、営業収益、営業費用ともに減少し、差引営業利益も、前年度より 4,845 千円減少し 56,393 千円となった。

総合収支でも、総収益は 533,875 千円で、前年度に比べ 5,130 千円 (△1.0%) の減少となっている。総費用も 424,973 千円で前年度に比べ 4,056 千円 (△0.9%) の減で、差引当期純利益は 108,902 千円となり前年度と比べ 1,074 千円 (△1.0%) の減となった。

また、営業外収益として処理している原水供給収益については、29,836 千円と 2.8% の若干の増加でほぼ前年並みに推移している。

(単位：%)

項 目	28年度	27年度	26年度	全国平均 (27年度)	算 式
総収支比率	125.6	125.6	118.6	111.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$
経常収支比率	126.0	125.8	120.0	111.2	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$
営業収支比率	114.8	116.1	111.0	101.9	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}}$

全国平均は、地方公営企業年鑑（平成27年度、給水人口1.5万人以上3万人未満）以下同じ

経営関係の比率を見ると前年と比べ、総収支比率は前年度と同じ125.6%、経常収支比率は0.2ポイント上昇で126.0%、営業収支比率については1.3ポイント下降の114.8%となっており、概ね良好な値を維持している。

③ 給水収益及び原水供給収益

給水収益の推移をみると次表のとおりである。

給 水 収 益 推 移 表

年 度	調定件数	有収水量 (m^3)	給水収益 (千円)	調定一件あたり	
				有収水量 (m^3)	金額 (円)
28年度	70,226	2,793,917	417,602	39.8	5,947
27年度	70,133	2,822,098	421,497	40.2	6,010
26年度	69,314	2,845,252	426,209	41.0	6,149

有収水量と給水収益は年々減少傾向にあつて、有収水量は前年度に比べ 28,181 m^3 (△1.0%)、給水収益は前年度に比べ 3,895 千円 (△0.9%) とそれぞれ減少している。

原水供給収益の推移をみると次表のとおりである。

原水供給収益推移表

年 度	供給水量 (m ³)	金 額 (A) (千円)	給水収益 (B) (千円)	比率 (A/B)
2 8 年 度	186,479	29,836	417,602	7.1
2 7 年 度	181,346	29,015	421,497	6.9
2 6 年 度	175,933	28,149	426,209	6.6

原水供給水量は、前年度に比べ 5,133 m³ (2.8%) の増、金額にして 821 千円 (2.8%) の増で、供給量、金額ともに安定傾向にある。

少しずつではあるが年々増加しており、給水収益減少の一部分を補う重要な収益源となっている。

④ 労働生産性

職員一人当たり営業収益は前年度に比べ 708 千円の減、職員給与費対営業収益は 0.3 ポイント減少、職員一人当たり給水量は 3,522 m³ の減となった。

給 与 費 等 関 係 比 率

項 目	2 8 年 度	2 7 年 度	2 6 年 度	算 式
平 均 給 与 費 (千 円)	5,641	5,849	6,261	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{職 員 数}}$
職員一人当たり営業収益 (千 円)	54,598	55,306	51,323	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$
職員給与費対営業収益 (%)	11.6	11.9	13.6	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
職員一人当たり給水量 (m ³)	349,240	352,762	325,172	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{職 員 数}}$

職 員 数 の 年 度 別 推 移

(単位：人)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	2 6 年 度	
損 益 勘 定 職 員 数	8.0	8.0	10.0	
内 訳	原浄配水施設関係職員数	2.0	2.0	1.0
	検針・集金関係職員数	1.0	1.0	1.0
	そ の 他	5.0	5.0	8.0
資 本 的 収 支 勘 定 職 員 数	1.0	1.0	1.0	
合 計	9.0	9.0	11.0	

⑤ 施設利用率

(単位：m³・%)

項 目	28年度	対前年増減	27年度	26年度	全国平均
1日配水能力 (A)	18,000	0	18,000	18,000	—
1日最大配水量 (B)	13,167	860	12,307	12,870	—
1日平均配水量 (C)	10,799	74	10,725	11,277	—
負 荷 率 (C/B)	82.0	△ 5.1	87.1	87.6	77.36
施設利用率 (C/A)	60.0	0.4	59.6	62.7	54.77
最大稼働率 (B/A)	73.2	4.8	68.4	71.5	70.80

注) ・ 負荷率 = 「1日平均配水量/1日最大配水量×100」

水道事業のように季節的な需要変動がある事業については、需要のピーク時を想定して施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設利用の効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率的である。

・ 施設利用率 = 「負荷率×最大稼働率×100」

1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標。数値が大きいほどよい。

・ 最大稼働率 = 「1日最大配水量/配水能力×100」

配水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きいほど効率性も高いが、あまり大きすぎると安定供給という視点から問題となる。

施設利用率は、60.0%と前年度並みとなった。

1日最大配水量もほぼ前年度並みとなり、負荷率は82.0%、最大稼働率も73.2%と、ほぼ例年並みの数値となっている。

施設利用率、最大稼働率ともに良好な水準である。

⑥ 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価と給水原価の推移

(単位：円)

項 目	28年度	27年度	26年度	全国平均 (27年度)	算 式
供 給 単 価	149.47	149.36	149.80	171.09	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価	129.81	130.03	138.46	168.20	$\frac{A}{\text{年間総有収水量}}$
差 額	19.66	19.33	11.34	2.89	供給単価－給水原価

A：経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋受託事務費)

給水原価は129.81円、供給単価は149.47円でともに前年度とあまり変化はなく販売利益は19.66円で、料金回収率は115.1%で良好な状態を示している。

(3) 財政状態について

① 比較貸借対照表

水道事業の財政状態は末尾資料2「比較貸借対照表」のとおりである。

資産は7,275,628千円で、前年度に比べ68,412千円(△0.9%)の減である。

負債は3,384,471千円となり、前年度に比べ177,315千円(△5.0%)の減となっている。

資本については、3,891,158千円で、前年度に比べ108,903千円(2.9%)の増となっている。

企業資本の流動的な部分である正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減は次表のとおりである。

正味運転資本増減表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	39,864	貸倒引当金の増加	2,192
未収金の増加	715	企業債償還金の増加	3,600
貯蔵品の増加	1,956	未払金の増加	11,008
前払費用の増加	1,529		
引当金の減少	544		
預り金の減少	317	正味運転資本の増加	28,125
合 計	44,925	合 計	44,925

② 財務比率

財務状態の良否を示す財務比率を見ると、次表のとおりである。

財政関係比率表

(単位：%)

項 目	28年度	27年度	26年度	全国平均 (27年度)	算 式
流 動 比 率	444.2	454.1	420.5	391.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率	51.2	51.5	49.4	66.2	$\frac{\text{自 己 資 本} + \text{余 剰 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	118.5	116.2	117.8	88.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{A} \times 100$

A：資本＋固定負債＋繰延収益

注) ・流動比率…短期債務に対し、応ずることのできる流動資産が十分にあるかどうかをみる比率で、比率が高ければ高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになる。150%以上が理想的といわれている。

・自己資本構成比率…財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良い。

・固定資産対長期資本比率…固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内でまかな

われているかをみる比率で100%以下が望ましいとされている。

③ 給水料未収金

給水料未収金の推移は次表のとおりである。

給水料未収金収入率推移

(単位：千円・%)

年度	項目	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
	区分						
28	現年度額	451,010	437,331	13,679	0	△ 0.9	96.97
	滞納繰越額	32,523	13,733	18,789	670	1.2	42.23
	合計	483,533	451,064	32,468	670	0.3	93.29
27	現年度額	455,217	441,414	13,802	0	△ 48.5	96.97
	滞納繰越額	43,049	24,485	18,564	220	11.1	56.88
	合計	498,266	465,899	32,366	220	△ 25.6	93.50
26	現年度額	457,084	430,294	26,789	0	76.3	94.14
	滞納繰越額	28,833	12,120	16,713	127	19.1	42.04
	合計	485,917	442,414	43,502	127	48.8	91.05

④ 引当金

退職給与引当金として118,701千円、賞与引当金・法定福利費引当金4,490千円、貸倒引当金2,283千円が積み立てられ必要額を充足している。

⑤ 企業債償還

企業債償還金については134,540千円であり、企業債未償還残高は1,650,498千円となっている。

支払利息及び企業債取扱諸費は43,377千円で費用全体に占める割合は8.1%となっており、前年度に比べ3,496千円の減となった。

(参照 末尾資料1 比較損益計算書 末尾資料2 比較貸借対照表)

(4) 資本的収支について

① 資本的収入

配水管新設工事に係る工事負担金として10,055千円、消火栓新設に伴う一般会計の負担金1,140千円、年度中に発行した企業債はない。

② 資本的支出

建設改良費は、施設の老朽化に伴う改修、布設替工事など総額139,003千円で、前年度に比べ2,573千円(1.9%)の増となっている。

公債費(企業債償還金)は134,540千円で、前年度に比べ3,496千円(2.6%)の増となっている。

資 本 的 収 支 状 況 表

(単位：千円)

資 本 的 収 入		資 本 的 支 出	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 借入資本金		1 建設改良費	139,003
2 固定資産売却代金		2 公債費	134,540
3 工事負担金	10,055	3 予備費	
4 負担金	1,140		
5 国庫補助金			
収入額計	11,195	支出額計	273,543
△ 不足額	262,348		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	9,111		
2 過年度分損益勘定留保資金	253,237		
3 当年度分損益勘定留保資金			
合計	273,543	合計	273,543

③ 送配水管の状況

送配水管の管種の状況は次表のとおりである。

送 配 水 管 ・ 管 種 別 状 況 表

(単位：m・%)

管 種	27年度末		28年度中		28年度末		増減率	
	延長	構成比	除却	新設	延長	構成比		
鑄鉄管	(DIP)	250,106.2	73.0	10.5	1,595.1	251,690.8	73.2	0.6
	(CIP)	23,625.9	6.9	830.0		22,795.9	6.6	△ 3.5
鋼管		256.0	0.1			256.0	0.1	0.0
石綿管		1,961.3	0.6			1,961.3	0.6	0.0
ビニール管		51,147.1	14.9	523.0	5.5	50,629.6	14.7	△ 1.0
コンクリート管		300.5	0.1			300.5	0.1	0.0
その他		15,215.0	4.4		1,022.0	16,237.0	4.7	6.7
計		342,612.0	100.0	1,363.5	2,622.6	343,871.1	100.0	0.4

送配水管総延長は 343,871m で、前年度に比べ 1,259m の増となっている。全送配水管に対する石綿管の割合は 0.6% (1,961m) である。

3 まとめ

＜ 事業概要 ＞

事業実績は、給水人口については減少傾向が続いており前年度に比べ 353 人減少し 25,960 人となった。有収水量についても、これに連動して前年度に比べ 28,181 m³減の 2,793,917 m³の給水実績となった。有収率は 70.9%で前年度より 1.0 ポイント下がった。

経営成績は、有収水量の減少に伴い営業収益は前年度に比べ 5,664 千円減の 436,779 千円、営業費用は前年度とほぼ同額の 380,387 千円となったことから、差引営業利益は前年度に比べ 4,846 千円減の 56,393 千円となった。

営業外収支は、原水供給収益が 29,836 千円で前年より 821 千円増で順調に推移、企業債利息も対前年 3,496 千円の減で順調に償還が進んでおり、収支差額は前年より 4,591 千円増の 53,719 千円となった。

これらの結果、当期純利益は 108,902 千円で、前年度とほぼ同額となった。この中には、会計基準の変更に伴い資本剰余金を収益化している長期前受金戻入 60,192 千円が含まれている。

給水原価は 129.81 円、供給単価は 149.47 円で、ともに前年度とほぼ同数になっている。この結果、給水原価が供給単価を 19.66 円下回ることとなり、料金回収率は 115.1%で良好な状態を示している。

財務状態は、短期流動性を示す流動比率が 444.2%で前年度に比べ 23.7%の上昇となっている。

長期の健全性を示す固定資産対長期資本比率は 118.5%で前年度とあまり変化は無い。

流動比率は 150%以上が好ましいとされ、固定資産対長期資本比率は 100%以下が望ましいとされている。

＜ 意見 ＞

人口減少時代を迎え、節水意識の高まりもあり、給水人口、有収水量とも減少傾向が続いており、水需要の伸びは期待できない。一方、施設は老朽化や耐震化という課題を抱えている。「安心でおいしい水の安定的な供給」が将来にわたって確保されるよう水道施設の適切な管理、原水供給事業への的確な対応など、一層の経営の効率化、財務の健全化に努力されたい。

大町市温泉引湯事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 期 日 平成29年7月3日(月)

(2) 場 所 市役所議会棟 第2委員会室

(3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうか主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営成績について

温泉引湯事業の経営状態は、末尾資料3「比較損益計算書」のとおりである。総収益は65,492千円、総費用は54,666千円で、差引当期純利益は10,826千円となり、前年度に比べ35,791千円大幅減となっている。これは前年度に修繕引当金の戻入益30,928千円があったことによるものである。

経営に関連する業務の状況は表①のとおりである、給湯量、供給先数ともに前年度と変わらない。

表① 業務の状況

項 目	28年度	27年度
給 湯 量	1,109ℓ/分/月	1,109ℓ/分/月
供 給 先 数	9者	9者

当年度の経営状態について、経営関係諸比率によりその状況をみると表②のとおりである。いずれも良好な経営状態を示している。

表② 経営関係比率表

(単位:%)

項目	28年度	27年度	算式
総収支比率	119.8	192.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業利益対営業収益率	15.5	22.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
経常収支比率	119.8	131.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	118.4	129.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常利益対総資本比率	3.3	15.6	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

注) 総資本=資本+負債 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)×1/2

(3) 収益・費用について

末尾資料3「比較損益計算書」に示すとおり、給湯収益は61,804千円で前年度と同額である。営業費用は54,666千円で前年度比4,469千円の増となった。温泉管理費は44,752千円で前年度比1,367千円(3.2%)増、減価償却費は7,205千円で前年度比478千円(7.1%)増、資産減耗費2,580千円は資産の除却によるもので、対前年度皆増となっている。

給湯収益についてみると、表③のとおりで前年度と同額である。

表③ 給湯収益

年度	区分	調定件数(件)	給湯量(ℓ/分)	金額(円)
				()内は消費税含
28年度		144	12,876	66,749,184
				61,804,800
27年度		144	12,876	66,749,187
				61,804,800

職員1人当り収益、人件費対営業収益等、労働生産性に関する諸比率は、表④のとおりである。

表④ 労働生産性関係比率表

(単位:千円・%)

項目	28年度	27年度	算式
平均給与費	6,315	6,285	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$
人件費対営業収益	9.8	9.6	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り営業収益	64,703	65,142	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員一人当り給湯収益	61,805	61,805	$\frac{\text{給湯収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対営業収益	9.8	9.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

給湯量 1 m³当りの供給単価と給湯原価の状況についてみると、表⑤のとおりである。

給湯原価は 96.93 円で前年度に比べ 7.83 円高くなり、供給単価は 109.59 円で前年度と同額で、このため差額(販売利益)は前年度に比べ 7.92 円減少し 12.66 円となっているが、これは資産の除却にともなう給湯原価の一時的な高騰によるものである。

表⑤ 供給単価と給湯原価

(単位：円)

項 目	28年度	27年度	26年度
給 湯 原 価	96.93	89.01	87.55
供 給 単 価	109.59	109.59	109.59
差 額	12.66	20.58	22.04

給湯原価＝経常費用（営業費用＋営業外費用）／年間総給湯量
供給単価＝給湯収益／年間総給湯量

(4) 財政状態について

財政状態は、末尾資料4「比較貸借対照表」のとおりである。

資産総額は 348,051 千円で、前年度比 12,876 千円 (3.8%) の増となった。流動資産は 208,108 千円で、前年度に比べ 22,660 千円 (12.2%) の増である。

負債は 14,144 千円で、退職給付引当金、未払金の増加により前年度に比べ 2,050 千円 (16.9%) の増となった。引当金は、退職給与引当金 6,931 千円、賞与引当金 540 千円、法定福利費引当金 109 千円で、いずれも会計基準に基づいて適正に計上されている。

資本は 333,908 千円で、前年度に比べ 10,826 千円 (3.4%) の増で、増加の主なものは建設改良積立金の増である。

未収金の総額は、4,315 千円で、昨年度より 408 千円 (△8.6%) の減となった。未収金のうち給湯収益の未収金は 31 千円で、滞納繰越額の未収額は無い。その他営業収益の未収金は 4,230 千円で平成の湯管理負担金の未収が主なもので、滞納分が 2,512 千円となっている。

財務関係比率は、次頁表⑥のとおりである。

固定比率は、建設改良積立金の増によって前年度より 4.4 ポイント下がり 41.9% となった。

固定資産対長期資本比率は、前年度より 4.3 ポイント下がり 41.1% となっている。

流動比率は、2,936.4% と十分な流動資産を有している状況である。

酸性試験比率は、2,920.2% と流動比率同様に高い数値を示しており、短期債

務に対する支払能力が十分あるといえる。

表⑥ 財務関係比率表

項目	単位	28年度	27年度	算式
固定比率	%	41.9	46.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+余剰金}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	41.1	45.4	$\frac{\text{固定資産}}{A} \times 100$
流動比率	%	2,936.4	3,247.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率	%	2,920.2	3,225.2	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
未収金回転率	回	1,431.6	1,102.4	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{B} \times 100$
負債比率	%	4.2	14.5	$\frac{\text{負債計}}{\text{自己資本金+余剰金}} \times 100$

A：自己資本金+余剰金+固定負債

B：（期首未収金+期末未収金）×1/2

(5) 資本収支について

資本収支について当年度は収入、支出ともない。

引湯管の状況については、表⑧のとおりである、本年度の引湯管の布設は実施されていない。

表⑧ 引湯管状況表

(単位：m)

管種	28年度当初	除却	増加	28年度末
フジパイプ	10,177			10,177
G N P パイプ	9			9
合計	10,186	0	0	10,186

口径	28年度当初	除却	増加	28年度末
75mm	102			102
100mm	929			929
125mm	282			282
150mm	5,083			5,083
175mm	3,790			3,790
合計	10,186	0	0	10,186

3 ま と め

＜ 事 業 概 要 ＞

9者に対し、前年同様に毎分1,109リットルの湯を供給している。

営業収益は64,703千円、営業費用は54,665千円となり、差引営業利益は10,036千円、当期純利益もほぼ同額の10,826千円となった。

総収支比率は119.8%、経常収支比率も119.8%でいずれも安定的な数値となっている。

給湯原価は7.92円上がって96.93円となり、供給単価109.59円との差は12.66円となり7.92円縮小しているが、資産の除却に伴う一時的なものである。

財政状態は、流動比率は2936.4%、固定比率は41.9%、固定資産対長期資本比率は41.1%でいずれも安定的な範囲の値となっている。

＜ 意 見 ＞

老朽化した引湯管の布設替という多額な費用を要する大きな課題を抱えている。

引き続き健全経営に努め財務基盤の一層の強化を図りながら、維持・修繕の計画的な実行に取り組まれない。

大町市公共下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 期 日 平成29年7月3日(月)

(2) 場 所 市役所議会棟第2委員会室

(3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営状況について

① 事業の概況

公共下水道事業は、大町、平及び社の一部を計画処理区域とする大町市公共下水道事業と、平及び常盤の一部を計画処理区域とする大町市特定環境保全公共下水道事業であり、平成29年3月末現在、処理区域内人口20,365人に対する水洗化人口は14,392人であり、水洗化率は70.7%(対前年比2.4%増)となっているが、事業別の水洗化率は公共下水道事業が73.6%(対前年比1.5%増)、特定環境保全公共下水道事業が63.7%(対前年比4.7%増)となっている。

年間総有収水量は、前年比11,006 m³の増の1,739,333 m³である。

区 分	28年度	対前年増減	27年度	26年度
処理区域内人口(人)	20,365	△309	20,674	21,031
水洗化人口(人)	14,392	270	14,122	14,298
水洗化率(%)	70.7	2.4	68.3	68.0
公共下水道	73.6	1.5	72.1	71.4
特定環境保全公共下水道	63.7	4.7	59.0	59.4
有収水量(m ³)	1,739,333	11,006	1,728,327	1,722,123
有収率(%)	98.9	△0.2	99.1	99.5
職員数(人)	7	0	7	7

② 経営成績

当年度における公共下水道事業の経営成績は、末尾資料5「比較損益計算書」のとおりである。

営業収益は353,389千円で前年度に比べ2,926千円(0.8%)の増、営業費用は837,551千円で前年度に比べ8,915千円(1.1%)の増で、差引営業収支は前年度より5,989千円悪化し484,160千円の営業損失となった。

総合収支では、総収益は1,193,001千円で、前年度に比べ46,507千円(4.1%)の増加、総費用は1,091,477千円で前年度に比べ1,376千円(0.1%)の増で、差引当期純利益は101,524千円で、前年度と比べ45,130千円(80.0%)の増となった。これは、一般会計からの繰入金が、企業会計移行に伴う繰出基準の変更によって前年度に比べ42,072千円の増となったことによるもので、当期純利益もほぼ同額が増となっている。

経営関係比率表

(単位：%)

項目	28年度	27年度	26年度	算式
総収支比率	109.3	105.2	99.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	112.4	108.3	102.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
営業収支比率	42.2	42.3	38.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$

全国平均は、地方公営企業年鑑。以下同じ

経営関係の比率を見ると前年と比べ、総収支比率が4.1ポイント上昇して109.3%、経常収支比率は4.1ポイント上昇の112.4%で一見良好な比率となっているが、営業収支比率は42.2%と極めて低い。一般会計からの繰入金586,352千円、長期前受金の戻入251,958千円によって100%を越える比率となっているものであり、営業収支比率の改善が課題である。

③ 使用料と処理原価

使用料の推移を見ると次表のとおりである。

年度	有収水量 (m ³)	金額 (千円)	調定一件あたり	
			有収水量 (m ³)	金額 (円)
28年度	1,739,333	352,688	44.6	9,052
27年度	1,728,327	349,851	45.1	9,134
26年度	1,722,123	348,208	44.1	9,217

有収水量は前年度に比べ11,006 m³ (0.6%)、使用料は前年度に比べ2,837千円(0.8%)とそれぞれ微増となっている。

使用料単価と汚水処理原価を見ると有収水量1 m³当りの使用料単価は203.0円、これに対する汚水処理原価は111.5円で、91.5円の利益となっている。

有収水量1 m³当りの使用料単価と汚水処理原価の推移

区 分		年 度		
		28年度	27年度	26年度
使用料単価 (A)	円	203.0	191.5	213.3
汚水処理原価 (B)	円	111.5	147.0	178.3
差 引	円	91.5	44.5	35.0
使用料回収率 (A) / (B)	%	182.1	130.3	119.6

④ 施設の利用状況

施設利用率は、汚水処理施設が有効に利用されているかを示すもので、次のとおりで低位にある。

(単位：%)

区 分		年 度		
		28年度	27年度	26年度
施設利用率 (平均1日処理水量 / 1日処理能力)		45.8	45.9	40.3

⑤ 労働生産性

職員一人当り営業収益は前年度に比べ418千円の増、職員給与費対営業収益は3.1ポイント減少、職員一人当り給水量は1,515 m³の増となった。

給与費等関係比率

項 目	28年度	27年度	26年度	算 式
平均給与費 (千円)	5,450	6,501	6,157	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$
職員一人当り営業収益 (千円)	50,484	50,066	49,835	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対営業収益 (%)	10.8	13.9	12.4	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り有水量 (m ³)	248,476	246,961	246,018	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{職員数}}$

職員数の年度別推移

(単位：人)

区 分		28年度	27年度	26年度
損益勘定職員数		6	6	6
内 訳	原浄配水施設関係職員数	1	1	1
	検針・集金関係職員数	2	2	2
	その他	3	3	3
資本的収支勘定職員数		1	1	1
合 計		7	7	7

(3) 財政状態について

① 比較貸借対照表

公共下水道事業の財政状態は末尾資料6「比較貸借対照表」のとおりである。資産は19,176,338千円で、前年度に比べ248,292千円(△1.3%)の減である。負債は17,171,822千円となり、前年度に比べ349,817千円(△2.0%)の減となっている。

資本については、2,004,516千円で、前年度に比べ101,524千円(5.3%)の増となっている。

企業資本の流動的な部分である正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減は次表のとおりである。

正味運転資本増減表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	30,048	貸倒引当金の増加	436
未収金の増加	58,087	企業債償還金の増加	27,295
未払金の減少	37,419		
引当金の減少	244		
		正味運転資本の増加	98,067
合 計	125,798	合 計	125,798

② 財務比率

財務状態の良否を示す財務比率を見ると、次表のとおりである。

財政関係比率表

(単位：%)

項 目	28年度	27年度	26年度	算 式
流 動 比 率	66.1	46.5	40.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率	10.5	9.8	9.4	$\frac{\text{自 己 資 本} + \text{余 剰 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	168.3	167.6	166.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{A} \times 100$

A：資本＋固定負債＋繰延収益

注) ・流動比率…短期債務に対し、応ずることのできる流動資産が十分にあるかどうかをみる比率で、比率が高ければ高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになる。150%以上が理想的といわれている。

・自己資本構成比率…財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良い。

・固定資産対長期資本比率…固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかをみる比率で100%以下が望ましいとされている。

流動比率は19.6ポイント上昇したものの66.1%と低く、固定資産対長期資本化率は0.7ポイント上昇し168.3%と高い数値で、いずれも厳しい財政状況を示している。

③ 使用料未収金

使用料未収金の推移は次表のとおりである。

使用料未収金収入率推移

(単位：千円・%)

年度	項目 区分	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
滞納繰越額	22,146	10,731	11,414	0	19.7	48.46	
合計	406,252	382,723	23,529	0	10.9	94.21	
27	現年度額	377,839	366,150	11,689	0	△51.6	96.91
	滞納繰越額	33,013	22,617	9,534	860	△3.8	68.51
	合計	410,852	388,767	21,223	860	△37.7	94.62
26	現年度額	373,772	349,629	24,143	0	58.8	93.54
	滞納繰越額	51,395	41,468	9,910	14	△29.4	80.68
	合計	425,167	391,097	34,053	14	16.5	91.99

滞繰分の未収額は11,414千円となっている。

④ 受益者負担金

受益者負担金の未収額は、前年度より33千円増えて22,990千円となっている。現金主義会計によって処理しているため、資産には計上されていない。

本年度中に不納欠損処理したものはない。

項目	年度			
	28年度	27年度	26年度	25年度
受益者負担金収入	47,978	23,583	30,946	50,294
未収額	22,990	22,957	29,090	33,869
不納欠損処分量	0	2,003	3,141	9,412

⑤ 引当金

退職給与引当金として96,118千円、賞与引当金2,870千円、法定福利費引当金537千円、貸倒引当金525千円が基準に基づいて引当られている。

⑥ 企業債償還

企業債償還金は578,279千円、年度中に新たに発行した企業債は225,100千円で、平成28年度末の企業債未償還残高は9,648,556千円となっている。

支払利息及び企業債取扱諸費は215,443千円で費用全体に占める割合は18.1%となっており、前年度に比べ13,032千円の減となった。

(参照 末尾資料5 比較損益計算書 末尾資料2 比較貸借対照表)

(4) 資本的収支について

① 資本的収入

企業債 225,100 千円、他会計補助金 85,472 千円、国・県補助金 136,900 千円などである。

② 資本的支出

公債費 578,279 千円、建設改良費 319,871 千円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 401,661 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,978 千円、過年度分損益勘定留保資金 89,032 千円及び当年度分損益勘定留保資 289,651 千円で補てんされている。

資本的収支状況表

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 企業債	225,100	1 建設改良費	319,871
2 分担金及び負担金	49,017	2 公債費	578,279
3 工事負担金	0	3 予備費	0
4 国県補助金	136,900		
5 他会計補助金	85,472		
収入額計	496,489	支出額計	898,150
△ 不足額	401,661		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	22,978		
2 過年度分損益勘定留保資金	89,032		
3 当年度分損益勘定留保資金	289,650		
合計	898,150	合計	898,150

3 まとめ

< 事業概要 >

公共下水道事業における水洗化人口は14,392人で前年度と比べ270人の増、水洗化率は70.7%で前年度と比べ2.4%の増、有収水量は1,739,333 m³で前年度と比べ0.6%の増となっている。

経営成績は、主たる事業収入である下水道使用料が前年度に比べ2,837千円の増

となったことから、営業収益も前年度比 2,926 千円増の 353,390 千円、営業費用は処理場管理費等の増 7,808 千円により前年度に比べ 8,916 千円増の 837,550 千円となった。これにより、差引営業収支は前年度に比べ 5,989 千円悪化し、484,160 千円の営業損失となっている。

これを一般会計からの繰入金 586,352 千円と長期前受金戻入 251,958 千円（資本剰余金に蓄積してきた補助金等の減価償却見合分を収益化するもの）で補てんし当期純利益は 101,525 千円で前年度に比べ 45,130 千円の大幅な増となっている。

これは一般会計からの繰入金、公営企業会計移行に伴う繰出し基準の変更によって前年度に比べ 42,072 千円の増となったことによるものである。

経営関係比率を見ると営業収支比率は 42.2%と低いものの総合収支比率は 109.3%となっている。

財政状況は多額の固定資産を多額の企業債で調達しており企業債残高は 96 億円余と多額なものとなっている。償還のピークは平成 32 年頃とされている。短期の流動性を示す流動比率は 66.1%（150%以上が好ましい。）と低く、長期の健全性を示す固定資産対長期資本比率は 168.3%（100%以下であることが望ましい。）と高く、いずれも厳しい比率を示している。

< 意見 >

事業の根幹である下水道使用料収入の安定的な確保が経営の基本であり、水洗化率を高めて安定的な有収水量を確保し、施設利用率の向上を図ることが必須である。

本年度末の水洗化率は、前年度より 2.4 ポイント上昇したものの 70.7%程度で、県内他市や全国平均に比べても大きく低い率となっている。施設利用率も 45.8%と低い。水洗化率の向上に一層の努力をされたい。

また、施設の適正な管理や機能の安定確保を図るとともに長寿命化計画を着実に進め、効率的な更新や、耐震化、費用の平準化等により将来にわたって安定した下水道サービスを提供できるよう適正な維持管理に努められたい。

大町市農業集落排水事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 期 日 平成29年7月3日(月)

(2) 場 所 市役所議会棟第2委員会室

(3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営状況について

① 事業の概況

農業集落排水事業は、社及び八坂の一部を計画処理区域とする大町市農業集落排水事業と、八坂の一部を計画処理区域とする大町市小規模集合配水処理事業であり、平成29年3月末現在、処理区域内人口966人に対する水洗化人口は879人であり、水洗化率は91.0%(対前年比2.0%増)となっているが、事業別の水洗化率は農業集落排水事業が88.2%(対前年比3.0%増)、小規模集合配水処理事業は100%(対前年比0%)となっている。

年間総有収水量は、前年比634 m³の増の71,057 m³である。

区 分	28年度	対前年増減	27年度	26年度
処理区域内人口(人)	966	△40	1,006	1,032
水洗化人口(人)	879	△16	895	889
水洗化率(%)	91.0	2.0	89.0	86.1
有収水量(m ³)	71,057	634	70,423	70,900
有収率(%)	73.2	4.5	68.7	75.0

② 経営成績

当年度における農業集落排水事業の経営成績は、末尾資料7「比較損益計算書」のとおりである。

営業収益は13,834千円で前年度に比べ124千円(0.9%)の増、営業費用は73,650千円で前年度に比べ8,051千円(△9.9%)の減となり、差引営業収支は前年度より8,175千円改善となったものの、59,815千円の営業損失となった。

営業外収益で一般会計補助金79,657千円と長期前受金戻入21,106千円を受けていることから、営業外収支は82,455千円の黒字である。

総収益は114,621千円で前年度に比べ4,495千円(4.1%)の増加となっている。総費用は91,985千円で前年度に比べ9,905千円(△9.7%)減となり、差引当期純利益は22,636千円で前年度と比べ14,400千円(174.9%)の増となった。

経営関係比率表

(単位：%)

項目	28年度	27年度	全国平均 (27年度)	算式
総収支比率	124.6	108.1	141.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	124.6	108.1	141.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
営業収支比率	18.8	16.8	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$

全国平均は、地方公営企業年鑑。以下同じ

経営関係の比率を見ると営業収支比率が18.8%と極端に低いものの、営業外収益で補てんしているため、総収支比率、経常収支比率では、ともに16.5ポイント上昇して124.6%となっている。

営業費用の18%しか営業収益(使用料)でカバーされず、残りの82%は一般会計からの繰入金79,657千円と長期前受金戻入21,106千円で補うという構造になっている。

③ 使用料

使用料の推移を見ると次表のとおりである。

使用料推移表

年度	調定件数 (件)	有収水量 (m^3)	金額 (千円)	調定一件あたり	
				有収水量(m^3)	金額(円)
28年度	2,222	71,057	13,818	32.0	6,219
27年度	2,201	70,423	13,697	32.0	6,229

有収水量は、減少傾向にあり、前年度に比べ634 m^3 (△0.9%)の減、使用料は前年度に比べ121千円(0.8%)の増となっている。

使用料単価と汚水処理原価を見ると、有収水量1 m^3 当りの使用料単価は210.5円、これに対する汚水処理原価は161.0円で、49.5円の利益となっている。

有収水量 1 m³当りの使用料単価と汚水処理原価の推移

区 分		年 度		2 8 年 度	2 7 年 度	2 6 年 度
		(A)	円			
使用料単価	(A)	円		210.5	194.5	195.5
汚水処理原価	(B)	円		161.0	218.1	275.9
差	引	円		49.5	△ 23.6	△ 80.4
使用料回収率	(A) / (B)	%		130.7	89.2	70.9

(3) 財政状態について

① 比較貸借対照表

農業集落排水事業の財政状態は末尾資料 8「比較貸借対照表」のとおりである。資産は 1,997,487 千円で、前年度に比べ 40,626 千円(△2.0%)の減である。負債は 1,345,665 千円となり、前年度に比べ 63,263 千円(△4.5%)の減となっている。

資本については 651,822 千円で、前年度に比べ 22,636 千円(3.6%)の増となっている。

企業資本の流動的な部分である正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減は次表のとおりである。

正味運転資本増減表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	5,622	企業債償還金の増加	1,713
未収金の増加	7,054	未払金の増加	65
		正味運転資本の増加	10,898
合 計	12,676	合 計	12,676

② 財務比率

財務状態の良否を示す財務比率を見ると、次表のとおりである。

財政関係比率表

(単位：%)

項 目	2 8 年 度	2 7 年 度	2 6 年 度	全国平均 (27年度)	算 式
流 動 比 率	47.0	28.1	20.4	—	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率	32.6	30.9	29.7	54.9	$\frac{\text{自 己 資 本} + \text{余 剰 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	160.5	159.8	158.1	101.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{A} \times 100$

A：資本＋固定負債＋繰延収益

注) ・流動比率…短期債務に対し、応ずることのできる流動資産が十分にあるかどうかを

みる比率で、比率が高ければ高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになる。150%以上が理想的といわれている。

- ・自己資本構成比率…財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良い。
- ・固定資産対長期資本比率…固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかをみる比率で100%以下が望ましいとされている。

③ 使用料未収金

使用料未収金の推移は次表のとおりである。

使用料未収金収入率推移

(単位：千円・%)

年度	項目	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
	区分						
28	現年度額	14,949	14,710	239	0	50.3	98.40
	滞納繰越額	293	188	105	0	△ 21.6	64.16
	合計	15,242	14,898	344	0	17.4	97.74
27	現年度額	14,793	14,634	159	0	△ 44.0	98.93
	滞納繰越額	341	207	134	0	135.1	60.70
	合計	15,134	14,841	293	0	△ 14.1	98.06
26	現年度額	14,841	14,557	284	0	△ 98.1	98.09
	滞納繰越額	163	106	57	0	△ 99.6	65.03
	合計	15,004	14,663	341	0	△ 98.8	97.73

④ 企業債

企業債の償還は 59,703 千円で、年度末の未償還残高は 634,995 千円となっている。

(4) 資本的収支について

① 資本的収入

資本的収入は 18,168 千円で、前年度に比べ 295 千円 (1.7%) の増となっている。年度中に発行した企業債はない。

② 資本的支出

資本的支出は 67,389 千円で、前年度に比べ 1,722 千円 (2.6%) の増となっている。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 49,221 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 569 千円、過年度分損益勘定留保資金 5,516 千円及び当年度分損益勘定留保資 43,136 千円で補てんされている。

資 本 的 収 支 状 況 表

(単位：千円)

資 本 的 収 入		資 本 的 支 出	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 分担金及び負担金	804	1 建設改良費	7,686
2 国県補助金	7,000	2 公債費	59,703
3 他会計補助金	10,364	3 他会計からの長期借入金償還金	0
収 入 額 計	18,168	支 出 額 計	67,389
△ 不足額	49,221		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	569		
2 過年度分損益勘定留保資金	5,516		
3 当年度分損益勘定留保資金	43,136		
合 計	67,389	合 計	67,389

3 まとめ

＜ 事 業 概 要 ＞

供用開始区域内人口 966 人（前年度より 40 人減）に対する水洗化人口は 879 人で水洗化率は 91.0%、有収水量は 71,057 m³となっている。

経営成績は、主たる収入である使用料は前年度並みの 13,819 千円で、営業外収支を加えての最終の当期の収支は 22,636 千円の黒字決算となっている。

装置事業であるため、固定資産が多く減価償却費が 60,149 千円と多額となるため、営業収支は 59,815 千円の営業損失で、これを一般会計からの補助金（営業外収益）79,657 千円と長期前受金戻入（資本剰余金を減価償却の見合分収益化するもの）21,106 千円で補てんする収支構造となっている。

財政状態は、企業債残高が 634,995 千円と多額なものとなっており、流動比率は 47.0%、固定資産対長期資本比率も 160.5%といずれも厳しい財政状況を示している。

＜ 意 見 ＞

水洗化率は 2.0 ポイント上がって 91.0%となったが、全戸水洗化の実現に取り組み、有収水量を確保し、使用料収入の安定的な確保を図られたい。

また、施設は供用開始後 20 年が経過している。老朽化による改築更新時期を迎えているので、計画的に施設の延命化や維持管理費等の縮減を図り、将来にわたって安定した下水道サービスを提供できるよう適正な維持管理に努められたい。

大町市病院事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 期 日 平成29年7月4日(火)

(2) 場 所 市立大町総合病院

(3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って、経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうか主眼を置き、定期監査及び出納検査の結果を参考として必要と認められる審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営状況について

① 業務成績

当年度の業務成績は、次表のとおりである。

項 目	単位	28年度	27年度	26年度	全国平均 (27年度)
診療科目数	科	12	12	14	—
病床数	床	274	274	280	202.70
病床利用率	%	61.8	57.3	61.5	72.8
入院	延べ患者数	62,681	59,247	62,848	61,550.4
	一日平均患者数	171.7	161.9	172.2	172.0
外来	延べ患者数	105,775	107,635	104,112	102,679.5
	一日平均患者数	397.7	403.1	388.5	414.0
手術件数	件	779	729	861	—
院外処方箋比率	%	92.3	93.1	94.0	—

注) 全国平均 …同規模病院(200床以上300床未満)の指標(以下同じ)

ア 患者数の状況

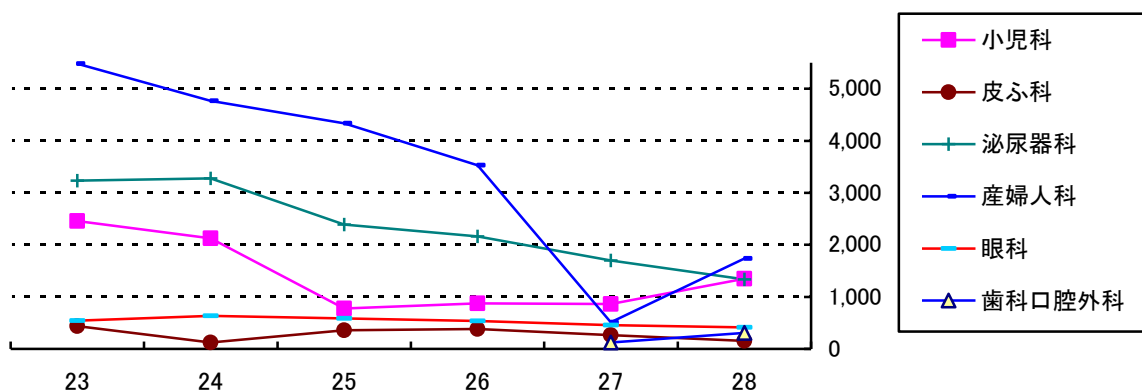
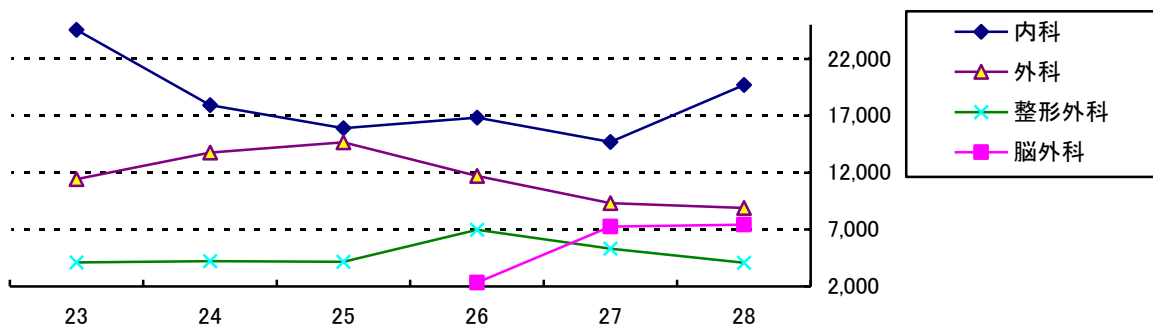
本年度受け入れた患者の延人数は、外来については105,775人で前年度に比べ1,860人(△1.7%)の減となったが、入院は62,681人で前年度に比べ3,434人(5.8%)の増となった。訪問診療が開始され378人となっている。

病床利用率は、4.5ポイント上昇して61.8%となった。

< 入 院 >

(単位：人)

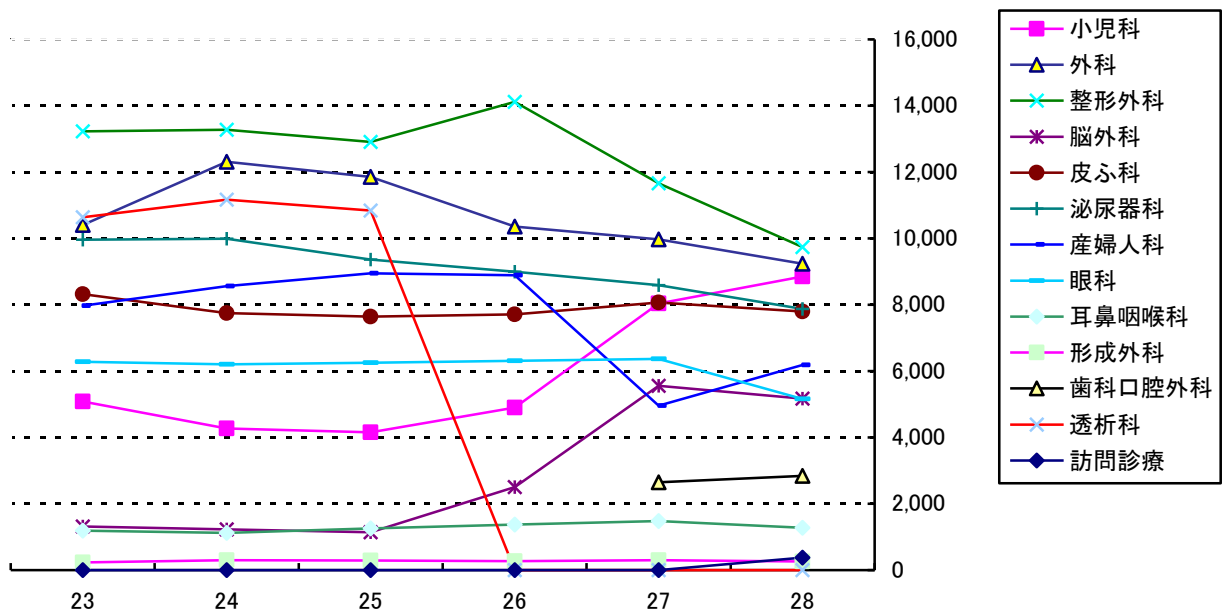
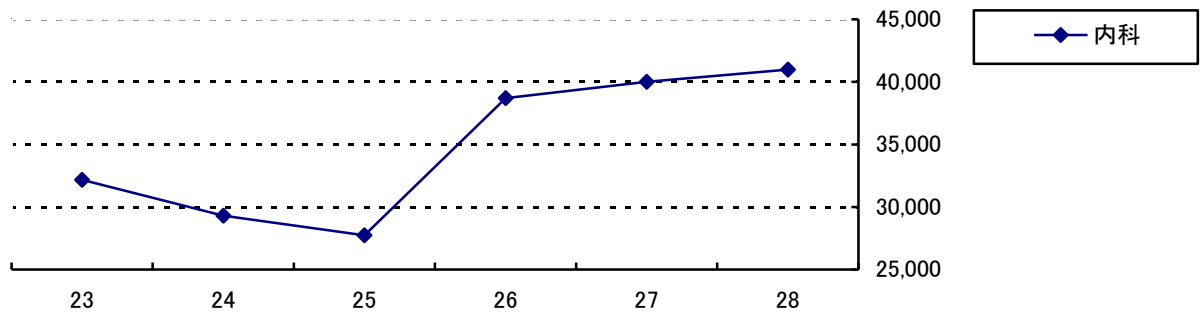
診療科目	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
内 科	19,713	14,707	16,837	15,915	17,939	24,563
小 児 科	1,348	862	872	776	2,126	2,455
外 科	8,894	9,327	11,715	14,674	13,768	11,425
整 形 外 科	4,090	5,310	6,987	4,170	4,212	4,120
脳 外 科	7,441	7,261	2,332	—	—	—
皮 膚 科	155	266	382	359	124	435
泌 尿 器 科	1,339	1,698	2,162	2,388	3,278	3,232
産 婦 人 科	1,737	509	3,529	4,339	4,767	5,479
眼 科	413	455	533	583	632	541
耳 鼻 咽 喉 科	0	0	0	0	4	0
形 成 外 科	0	0	0	8	3	2
歯科口腔外科	307	126	0	0	0	0
(小 計)	45,437	40,521	45,349	43,212	46,853	52,252
療 養 病 床	17,244	18,726	17,499	16,502	16,617	15,986
感 染 症 棟	0	0	0	0	3	0
合 計	62,681	59,247	62,848	59,714	63,473	68,238



< 外 来 >

(単位：人)

診療科目 \ 年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
内 科	40,987	40,015	38,699	27,745	29,314	32,167
小 児 科	8,852	8,035	4,900	4,152	4,268	5,082
外 科	9,237	9,972	10,357	11,852	12,313	10,402
整 形 外 科	9,743	11,661	14,113	12,913	13,278	13,225
脳 外 科	5,173	5,552	2,500	1,137	1,231	1,314
皮 膚 科	7,798	8,067	7,707	7,641	7,744	8,323
泌 尿 器 科	7,876	8,592	8,996	9,361	9,989	9,965
産 婦 人 科	6,187	4,952	8,887	8,948	8,559	7,971
眼 科	5,164	6,370	6,311	6,251	6,206	6,280
耳 鼻 咽 喉 科	1,273	1,474	1,374	1,254	1,120	1,190
形 成 外 科	265	301	268	288	295	230
歯 科 口 腔 外 科	2,842	2,644	0	0	0	0
透 析 科	0	0	0	10,838	11,170	10,637
訪 問 診 療	378	0	0	0	0	0
合 計	105,775	107,635	104,112	102,380	105,487	106,786

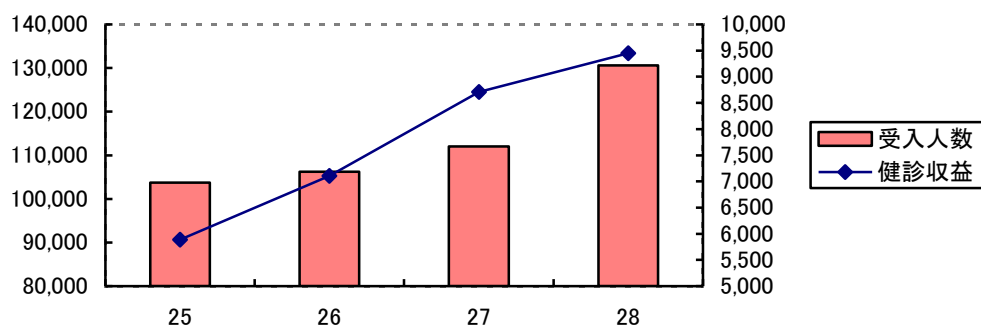


イ 健診センター事業

健診センター「さくら」が平成27年7月にオープンし、充実が図られている。

(単位：人・千円)

	28年度	27年度	26年度	25年度
受 入 人 数	9,218	7,667	7,183	6,979
健 診 収 益	133,382	124,503	105,286	90,659



② 経営成績

当年度における病院事業の経営成績は、末尾資料10「比較損益計算書」のとおりである。

医業収益は、3,894,971千円で、前年度に比べ232,786千円の増、医業費用は4,715,330千円で前年度に比べ83,615千円の増で、差引医業損失は820,357千円(前年比149,171千円減)となった。

総収益は4,457,256千円で前年度に比べ9,162千円の増、総費用は4,948,737千円で前年度に比べ66,393千円の増で差引当期純損失は491,480千円となった。

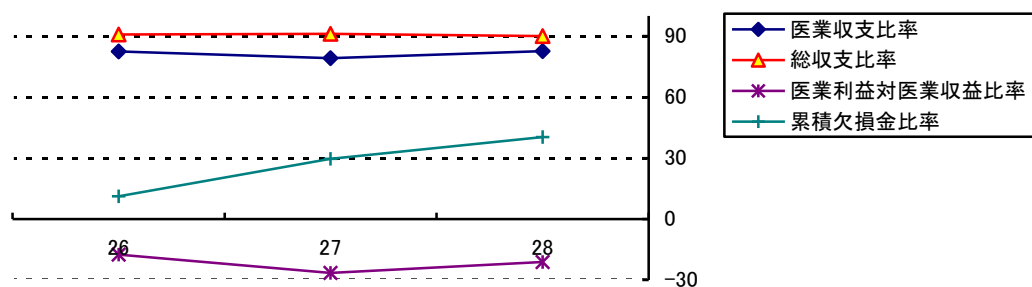
総収益増加は、入院収益の増210,432千円が主なものである。

総費用増の主なものは、給与費の増加で、医師以外の正規職員給与費やパート医師賃金、臨時職員賃金等の増と研究研修費の増が主なものである。

ア 経営関係比率

(単位：%)

項 目	28年度	27年度	26年度	全国平均 (27年度)	算 式
医業収支比率	82.6	79.1	82.5	86.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
総収支比率	90.1	91.1	90.8	95.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業利益対医業収益比率	△ 21.1	△ 26.5	△ 17.5	△ 16.0	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
累積欠損金比率	40.4	29.6	11.2	54.7	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$



医業収支比率、総収支比率は、収支のバランスをみるもので、100%以下は損失があることを示し、本業である医業収支比率は、3.5ポイント上がって82.6%となった。

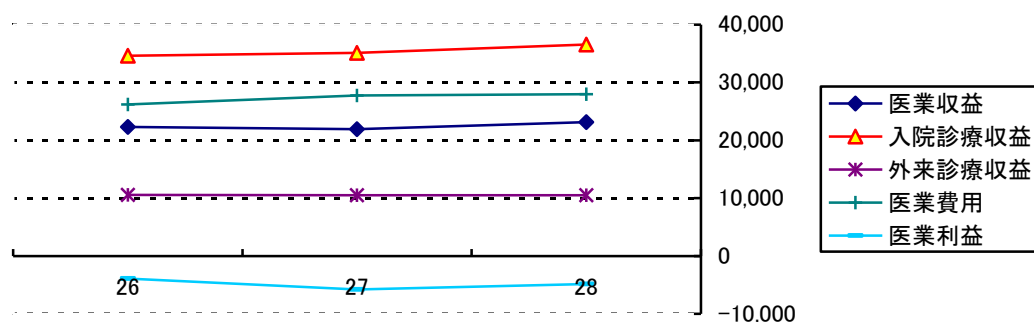
医業利益対医業収益比率は、医業収益100円に対する医業利益の割合を示している。損失のためマイナスとなっている。

累積欠損金比率は、医業収益と対比させたもので、比率が上がるほど経営が悪化していることを示す。前年度より10.8ポイント上がり40.4%となった。

イ 患者一人一日当りの医業収益と医業費用

(単位：円)

項目	28年度	27年度	26年度	全国平均 (27年度)	算式
患者1人当りの医業収益 (A)	23,122	21,945	22,308	22,221	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延べ患者数(合計)}}$
患者1人当りの診療収益 (入院)	36,546	35,113	34,610	37,670	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延べ患者数(入院)}}$
患者1人当りの診療収益 (外来)	10,507	10,529	10,590	10,163	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延べ患者数(外来)}}$
患者1人当りの医業費用 (B)	27,991	27,754	26,215	25,772	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延べ患者数(合計)}}$
患者1人当りの医業利益	△ 4,869	△ 5,809	△ 3,907	△ 3,551	A - B



当年度の患者1人当りの医業収益は23,122円、医業費用は27,991円で、4,869円の医業損失となっている。前年度に比べ、患者1人当りの医業収益は1,177円の増、医業費用は237円の増で、差引患者1人当りの医業利益(損失)は、前年度から940円減少し4,869円の損失となった。

入院患者一人当りの診療収益は 36,546 円で、前年度に比べ 1,433 円改善されているが、全国と同規模自治体病院と比較すると、依然として低い状態にある。

外来患者 1 人当り診療収益は、前年比で 22 円減少し 10,507 円となったが、全国と同規模自治体病院の平均より高い。

ウ 投薬注射、検査、放射線、処置及び手術収入額と診療収入に占める割合

(単位：千円・%)

項目	28年度		27年度		28年度		全国平均(27年度)	
	金額	増減	金額	増減	金額/人	増減	金額/人	増減
投薬注射収入	228,154	6.7	285,467	8.9	2,544	6.6	4,359	10.8
検査収入	298,589	8.8	301,593	9.4	3,132	8.1	3,213	7.9
放射線収入	139,776	4.1	148,089	4.6	1,475	3.8	1,803	4.5
処置及び手術収入	538,156	15.8	581,625	18.1	6,574	17.0	8,907	22.0
合計	1,204,675	35.4	1,316,774	41.0	13,725	35.4	18,282	45.2

投薬注射・検査・放射線・処置及び手術の収入は、診療収入（入院・外来収益）において重要な収入源となっているが、その比率は前年度に比べ 5.6 ポイント下がって、全体の 35.4% になった。

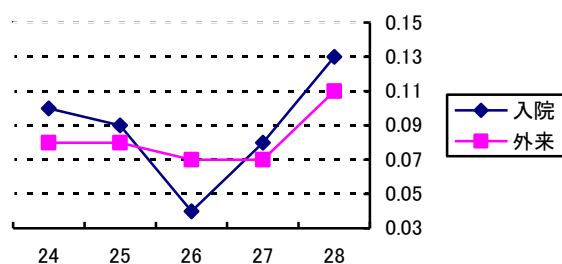
エ 査定率・返戻率の状況

(単位：%)

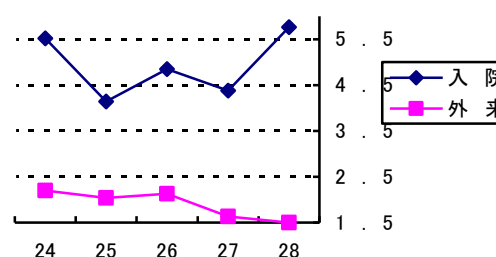
項目		年度				
		28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
査定率	入院	0.13	0.08	0.04	0.09	0.10
	外来	0.11	0.07	0.07	0.08	0.08
返戻率	入院	5.76	4.38	4.85	4.14	5.52
	外来	1.50	1.63	2.13	2.04	2.20

医業収益の根幹をなす診療報酬請求に関する事務の査定・返戻の年間発生状況は、上記表のとおりで、査定率はやや上昇傾向にあり、また、入院の返戻率が高くなっている。

査定率



返戻率



オ 労働生産性 医療職員一人一日当り患者数、診療収入の推移

(単位：%)

項目		28年度	27年度	26年度	全国平均 (27年度)	算式	
患者数 (人)	医師	入院	6.8	7.0	9.6	5.9	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{医師数}}$
		外来	11.4	12.7	15.8	9.8	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{医師数}}$
	看護師	入院	0.7	0.7	0.7	1.0	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{看護部門職員数}}$
		外来	1.2	1.2	1.2	1.7	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{看護部門職員数}}$
診療収入 (円)	医師	入院	247,757	246,280	331,130	214,342	$\frac{\text{入院収益}}{\text{医師数}}$
		外来	120,204	134,160	167,845	107,817	$\frac{\text{外来収益}}{\text{医師数}}$
	看護師	入院	26,406	23,520	24,678	36,622	$\frac{\text{入院収益}}{\text{看護部門職員数}}$
		外来	12,811	12,812	12,509	18,421	$\frac{\text{外来収益}}{\text{看護部門職員数}}$

医師の一人当り患者数、診療収入は、外来患者の減に伴い、外来部門においてともに前年度と比べやや減少しているが、全国平均と比較すると依然、極めて高い生産性である。

看護師については、患者数には変化は無いが、診療収入は増加している。患者数、診療収入ともに全国平均に比べると、低くなっている。

カ 診療報酬単価の推移

項目		28年度	27年度	26年度	全国平均 (26年度)	算式
入院単価	一般	42,982	42,475	40,236	37,592	$\frac{\text{各入院収益}}{\text{各延患者数}}$
	療養	19,589	19,182	20,031		
	入院計	36,546	35,113	34,610		
外来単価		10,507	10,529	10,590	10,735	$\frac{\text{外来収益}}{\text{各延患者数}}$

診療報酬単価は、入院単価が1,433円上昇し、外来単価では、22円ダウンしている。

キ 主な費用項目の推移と医業収益に対する比率

(単位：千円・%)

	28年度		27年度		26年度		全国平均 (平成27年度)	
	金額	率	金額	率	金額	率	黒字	赤字
給与費	3,012,597	77.3	2,965,974	81.0	2,877,153	77.2	52.1	60.1
経費	679,910	17.5	699,103	19.1	696,637	18.7	—	—
委託料	340,240	8.7	364,360	9.9	348,519	9.4	10.4	11.6
給与費+委託料	3,352,837	86.1	3,330,334	90.9	3,225,672	86.6	—	—
材料費	579,423	14.9	596,044	16.3	578,911	15.5	17.9	21.6
減価償却費	380,361	9.8	351,899	9.6	205,579	5.5	7.7	10.1
医業費用合計	4,715,329	121.1	4,631,714	126.5	4,376,909	117.5	—	—
企業債利息	102,734	2.6	111,369	3.0	118,275	3.2	1.7	1.8
医業外費用合計	216,818	5.6	228,672	6.2	372,473	10.0	—	—
医業外収益合計	3,894,972	100.0	3,662,185	100.0	3,724,577	100.0	—	—

職員給与費比率は、前年度に比べさらに3.7ポイント下って77.3%となったが、高い比率となっている。材料費比率は1.4ポイント下がって14.9%、減価償却費比率は0.2ポイント下がって9.8%となっている。企業債利息比率は0.4ポイント下がって2.6%となっている。

(3) 財政状態について

財政状態は末尾資料11「比較貸借対照表」のとおりである。

総資産は7,580,556千円で、前年度に比べ156,042千円(2.1%)の増となっている。

負債は8,039,711千円で、前年度に比べ420,389千円(5.5%)の増となっている。

資本は前年度に比べ△264,346千円(△135.7%)の減で、△459,154千円となった。

① 正味運転資本の増減

資本の流動的な部分、正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減をみると、284,475千円減少している。

正味運転資本増減表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	52,082	一時借入金の増加	300,000
未収金の増加	38,768	企業債の増加	77,584
貯蔵品の増加	3,835	リース債務の増加	2,166
前払費用の増加	28	未払金の増加	4,445
引当金の減少	1,214		
預り金の減少	3,793		
小 計	99,720	小 計	384,195
正味運転資本の減少	284,475		
合 計	384,195	合 計	384,195

② 財務比率

流動比率は、短期債務の支払いに十分な流動資産を有しているかを示し、150%以上が望ましいといわれているが、前年度数値より4ポイント下がって44.4%となっている。

自己資本構成比率は、財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良いことを示す。資本がマイナスとなっているため、前年度に比べ3.5ポイント下がり△6.1%となった、

固定資産対長期資本比率は、同じく長期の健全性を見る比率であるが、前年度より6ポイント上がり、122.7%である。

現金預金比率は20%以上、酸性試験比率100%以上が理想値とされている。財務関係の諸比率は、いずれの比率も悪化し、厳しい状況下にある。

財務関係比率表

(単位：%)

項 目	28年度	27年度	26年度	全国平均 (27年度)	算 式
流 動 比 率	44.4	48.4	62.4	191.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	△ 6.1	△ 2.6	8.9	30.8	$\frac{\text{自己資本} + \text{余剰金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	122.7	116.7	111.3	85.9	$\frac{\text{固定資産}}{A} \times 100$
現金預金比率 (現金比率)	10.3	9.6	9.0	106.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	43.6	47.7	61.7	185.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
負 債 比 率	△ 1,751.0	△ 3,911.2	3,001.5	349.8	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{余剰金}} \times 100$

A：資本金＋余剰金＋固定負債＋繰延収益

③ キャッシュフローの推移

本業である営業活動によるキャッシュフローがマイナスとなる中、投資を抑制しているが不足状態で、これらを財務活動によって賄うという極めて厳しい資金収支となっている。営業活動によりキャッシュフローをプラスにすることが急務である。

キャッシュフローの推移

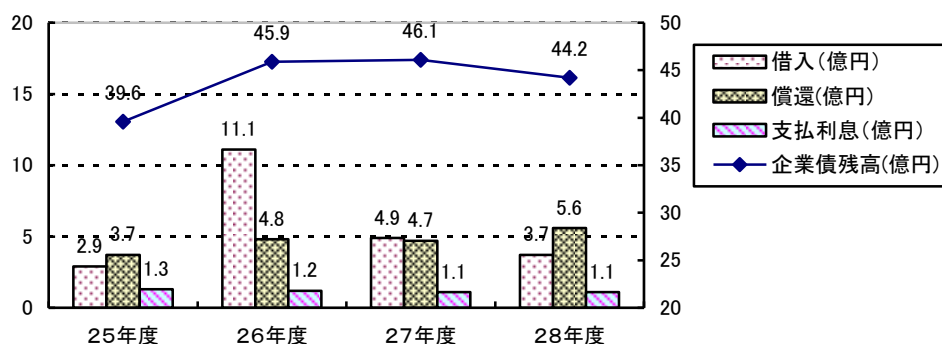
(単位：千円)

年 度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
期首現金・預金残高	174,556	154,054	140,019	259,526	501,460
営業活動によるキャッシュフロー	△ 244,125	△ 184,028	△ 231,182	△ 134,754	183,354
投資活動によるキャッシュフロー	△ 38,478	△ 341,861	△ 711,373	△ 583,373	△ 1,051,862
財務活動によるキャッシュフロー	334,685	546,391	956,590	598,620	626,574
期末現金・預金残高	226,638	174,556	154,054	140,019	259,526

④ 企業債

企業債償還高は564,161千円で、新たな起債が376,000千円あり、年度末の企業債未償還残高は4,427,104千円で、前年度に比べ188,161千円(4.1%)減少している。支払利息及び企業債取扱諸費は105,625千円で、費用全体の2.1%を占め、前年度に比べ7,359千円(△6.5%)の減である。

企業債等の推移



⑤ 借入金

企業債以外の借入金は次のとおりで、一時借入金の年度末残高は1,000,000千円で年々増大している。

(単位：千円)

年 度	28年度	27年度	26年度
一時借入金	1,000,000	700,000	500,000
長期借入金(一般会計)	320,000	320,000	0

⑥ 未収金、投資、不納欠損の推移

未収金は734,861千円で、前年度に比べ5.5%の増となっている。

投資の長期貸付金253,356千円は、医師や看護師の養成・確保対策に関するもので、医師修学資金として7人に133,673千円、医師研究資金として3人に12,133千円、看護師等養成奨学資金として39人に107,550千円が貸与されている。

投資の金額も多額となり課題も発生していることから、債権の保全管理を徹底されたい。

不納欠損は、5年以上経過し、かつ弁護士委託において回収不能となったものを処理しており、47件で1,065千円である。

現金預金、投資、未収金、不納欠損の推移

(単位：千円・%)

科目	28年度		27年度		26年度	
	金額	増減	金額	増減	金額	増減
現金預金	226,638	29.8	174,556	13.3	154,054	10.0
投資	262,137	17.8	222,450	24.7	178,374	38.8
未収金	734,861	5.5	696,701	△ 22.7	900,853	8.9
窓口未収金	26,215	18.3	22,156	△ 19.1	27,392	△ 5.1
保険未収金	611,072	2.0	599,278	6.0	565,480	8.6
健診未収金	8,829	△ 18.5	10,834	114.3	5,055	皆増
その他未収金	88,745	37.7	64,433	△ 78.7	302,926	9.2
不納欠損	1,065	△ 38.8	1,741	△ 21.8	2,225	△ 53.0

⑦ 引当金

修繕引当金は23,686千円、賞与引当金116,794千円、法定福利引当金21,146千円、貸倒引当金1,715千円は各々引当基準に基づいて引当てられている。

退職給与引当金は402,809千円である。会計基準変更時の引当不足額1,430,350千円について、15年間に分割し毎年100,000千円が引当てられている。

(4) 資本的収支について

資本的収支の状況については、次表のとおりである。

資本的収支状況表

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 企業債	376,000	1 建設改良費	426,156
2 固定資産売却収入	0	2 企業債償還金	564,162
3 国県補助金	36,684	3 投資	50,040
4 市費繰入金	579,028		
5 国保繰入金	42,700		
6 寄付金	30		
7 長期貸付金返還金	3,754		
8 他会計借入金	0	支出額計	1,040,358
収入額計	1,038,196		
△ 不足額	2,162		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	2,162		
2 過年度分損益勘定留保資金	0		
合計	1,040,358	合計	1,040,358

① 資本的収入

収入は1,038,196千円で、主に企業債、市費繰入金であり、前年度に比べ32,293千円(△3.1%)減少している。年度中に発行した企業債は376,000千円で、前年度に比べ119,600千円(△24.1%)の減少となった。

② 資本的支出

建設改良費は、病院情報システム、CT等高額な医療機器の整備ほかに支出426,156千円で、前年度に比べ125,503千円(△22.8%)の減少である。

企業債償還金は564,162千円で、前年度に比べ93,954千円(20.0%)の増となっている。

(5) 一般会計からの経費負担等の状況

一般会計からの病院事業への経費負担については、総務省自治財政局長通知の繰出し基準を基本に、交付税措置額、病院事業を取り巻く状況等を総合的に勘案し、次のとおり繰り入れされている。

繰入金の状況

(単位：千円)

項 目		28年度	27年度	26年度
収益的収入	一般会計負担金 (医業収益：救急医療確保経費ほか)	90,467	78,460	71,947
	一般会計補助金 (医業外収益：医師確保対策経費ほか)	121,937	177,230	202,412
	一般会計負担金 (医業外収益：企業債償還利息ほか)	158,317	325,174	240,316
	合 計	370,721	580,864	514,675
	うち交付税措置額	328,582	379,072	341,459
	うち市の実質的負担額	42,139	201,792	173,216
資本的収入	企業債償還元金に要する経費	518,878	243,884	277,880
	建設改良に要する経費	10,110	5,000	5,000
	医師修学資金等に要する経費	50,040	0	0
	合 計	579,028	248,884	282,880
	うち交付税措置額	167,517	144,852	146,628
	うち市の実質的負担額	411,511	104,032	136,252
合 計	繰出金合計	949,749	829,748	797,555
	うち交付税措置額	496,099	523,924	488,087
	うち市の実質的負担額	453,650	305,824	309,468

繰り入れされた金額は、収益的収入が370,721千円、資本的収入が579,028千円で、合計949,749千円である。うち交付税措置額は496,099千円、市の実質的負担額は453,650千円で、前年度に比べて147,826千円の増となっている。

また、これとは別に長期の借入金として320,000千円を一般会計から借入れている。

3 ま と め

< 事業概要 >

本年度受け入れた患者の延べ人数は、入院62,681人、外来105,775人で前年度に比べ入院で3,434人(5.8%)の増、外来は1,860人(△1.7%)の減となった。

病床利用率は、61.8%で全年度より4.5ポイント上昇したものの、国が公立病院改革ガイドラインで示す70%と比べ8.2ポイント下回っている。

経営状況は、入院患者数の増により医業収益は前年度に比べ232,786千円(6.4%)の増となったものの、医業費用が給与費の増46,623千円、減価償却費の増28,462

千円により 83,615 千円増となったことから、差引医業収支は前年度に比べ 149,171 千円の改善に留まり 820,357 千円の医業損失となった。

医業外収支は、一般会計からの繰入金が資本的収入に充当されたため 222,150 千円の収益減となったこと等により前年度に比べ 203,484 千円減の 344,392 千円となった。

この結果、最終の総合収支は 491,481 千円の当期純損失となり、当年度末処理欠損金は 1,575,068 千円となった。

財政状態は、悪化の一途で資本が△459,154 千円の債務超過状態で、一般会計からの長期借入金 320,000 千円、一時借入金 1,000,000 千円によって運転資金を賄っている状態で、財政健全化法に基づく資金不足比率も 11.1%となった。

流動比率はさらに 4 ポイント下がり 44.4%に、固定資産対長期資本比率も 6.0 ポイント上がり 122.7%となった。

直近5か年の度別決算状況

(単位：人・%・千円)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	28:24比較
外来患者数	105,775	107,635	104,112	102,356	105,487	288
入院患者数	62,681	59,247	62,848	59,714	63,473	△792
病床利用率	61.8	58.2	63.3	57.6	62.1	△0.3
事業収益	4,457,257	4,448,094	4,430,814	4,086,624	4,303,542	153,715
医業収益	3,894,972	3,662,185	3,724,577	3,553,181	3,758,186	136,786
入院収益	2,290,763	2,080,330	2,175,191	2,033,823	2,150,991	139,772
外来収益	1,111,405	1,133,250	1,102,576	1,098,742	1,135,765	△24,360
その他医業収益	492,804	448,605	446,810	420,616	471,430	21,374
医業外収益ほか	562,285	785,909	706,237	533,443	545,356	16,929
事業費用	4,948,738	4,882,346	4,881,999	4,438,995	4,336,850	611,888
医業費用	4,715,329	4,631,714	4,516,830	4,085,429	4,054,831	660,498
医業外収益ほか	233,409	250,632	365,169	353,566	282,019	△48,610
医業損益	△820,357	△969,529	△792,253	△532,248	△296,645	△523,712
純損益	△491,481	△434,252	△451,184	△352,371	△33,308	△458,173
未処理欠損金	△1,575,068	△1,083,587	△649,336	—	—	—

＜ 意 見 ＞

総合診療科の充実、産科（分娩）の再開、地域包括ケア病棟への転換、訪問診療の開始等々により、医業収益は前年度より 232,786 千円の増加となったものの、費用の圧縮が進まず、本年度も 4 億 9 千万円の赤字決算となり、5 年連続の赤字で未処理欠損金は 1 5 億円を超える多額なものとなった。経営体として危機的な状況が

続いている。

財政健全化法に基づく資金不足比率も昨年度より5.9ポイント悪化して11.1%となり、10%を超えることとなったことから、地方債の発行は協議制となり、資金不足等解消計画を併せて提出しなければならないこととなった。

こうした状況の中、国より新公立病院改革プランの策定要請もあり、平成32年度を目標年度とする「市立大町総合病院新改革プラン」を策定し、抜本的な経営改革に取り組み、4年後の平成32年度で単年度収支を均衡にし、持続可能な経営形態の構築を目指すとしてスタートした。

新改革プランにおいて、平成37年度までの向こう9年間の収支見通しが示されているが、計画どおりに改革が達成できたとしても、平成37年度末には17億円余の未処理欠損金が残るとするものであり、この計画は最低限の必達の目標値である。院内のあちこちに掲げられている「平成29年度 病院目標」の掲示には「新改革プランに基づく経営健全化の取り組みを着実にすすめます。」とある。

不退転の決意で着実な実践に取り組まれない。

資料 1 比較損益計算書（水道事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	源水送水及び配給水費	円 60,729,053	% 11.4	円 59,567,710	% 11.1	円 1,161,343	% 1.9
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
	業務費	35,995,425	6.7	38,561,525	7.2	△ 2,566,100	△ 6.7
	総係費	36,341,469	6.8	33,956,001	6.3	2,385,468	7.0
	減価償却費	244,204,848	45.7	247,232,441	45.9	△ 3,027,593	△ 1.2
	資産減耗費	2,232,583	0.4	1,073,555	0.2	1,159,028	108.0
	その他営業費用	882,926	0.2	812,844	0.2	70,082	8.6
	計 ①	380,386,304	71.3	381,204,076	70.7	△ 817,772	△ 0.2
営業利益 (③－①)		56,393,570	10.6	61,239,554	11.4	△ 4,845,984	△ 7.9
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	43,376,559	8.1	46,872,720	8.7	△ 3,496,161	△ 7.5
	雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
	計 ②	43,376,559	8.1	46,872,720	8.7	△ 3,496,161	△ 7.5
経常費用⑤(①＋②)		423,762,863	79.4	428,076,796	79.4	△ 4,313,933	△ 1.0
経常利益 (⑥－⑤)		110,112,450	20.6	110,367,694	20.5	△ 255,244	△ 0.2
特別損失	過年度損益修正損	1,209,947	0.2	952,668	0.2	257,279	27.0
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	計 ⑦	1,209,947	0.2	952,668	0.2	257,279	27.0
費用合計⑨(⑤＋⑦)		424,972,810	79.6	429,029,464	79.6	△ 4,056,654	△ 0.9
当年度純利益⑩(⑩－⑨)		108,902,503	20.4	109,976,834	20.4	△ 1,074,331	△ 1.0
総計 (⑨＋⑩)		533,875,313	100.0	539,006,298	100.0	△ 5,130,985	△ 1.0
当年度未処分利益剰余金		108,902,503					

< 貸方 >

科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	給水収益	円 417,602,404	% 78.2	円 421,497,568	% 78.2	円 △ 3,895,164	% △ 0.9
	受託工事収益	10,652	0.0	0	0.0	10,652	皆増
	その他営業収益	19,166,818	3.6	20,946,062	3.9	△ 1,779,244	△ 8.5
	計 ③	436,779,874	81.8	442,443,630	82.1	△ 5,663,756	△ 1.3
営業外収益	受取利息及び配当金	3,290,019	0.6	3,519,178	0.7	△ 229,159	△ 6.5
	雑収益	2,583,352	0.5	1,717,765	0.3	865,587	50.4
	他会計補助金	1,194,000	0.2	1,438,000	0.3	△ 244,000	△ 17.0
	原水供給収益	29,836,678	5.6	29,015,354	5.4	821,324	2.8
	長期前受金戻入	60,191,390	11.3	60,310,563	11.2	△ 119,173	△ 0.2
	計 ④	97,095,439	18.2	96,000,860	17.8	1,094,579	1.1
経常収益⑥(③＋④)		533,875,313	100.0	538,444,490	99.9	△ 4,569,177	△ 0.8
特別利益	固定資産売却益						
	過年度損益修正益	0	0.0	561,808	0.1	△ 561,808	△ 100.0
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
計 ⑧		0	0.0	561,808	0.1	△ 561,808	△ 100.0
収益合計⑩(⑥＋⑧)		533,875,313	100.0	539,006,298	100.0	△ 5,130,985	△ 1.0
当年度純損失⑫(⑨－⑩)		-	-	-	-	-	-
総計 (⑩)		533,875,313	100.0	539,006,298	100.0	△ 5,130,985	△ 1.0
会計制度移行に伴うその他未処分利益剰余金変動額							

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 2 比較貸借対照表（水道事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
土地		151,655,427	2.1	151,655,427	2.1	0	0.0
建物		13,683,623	0.2	14,324,694	0.2	△ 641,071	△ 4.5
構築物		5,934,250,737	81.6	6,039,879,976	82.2	△ 105,629,239	△ 1.7
機械及び装置		88,892,078	1.2	91,542,667	1.2	△ 2,650,589	△ 2.9
車両運搬具		4,994,670	0.1	5,518,180	0.1	△ 523,510	△ 9.5
工具器具及び備品		1,036,923	0.0	1,093,621	0.0	△ 56,698	△ 5.2
建設仮勘定		21,643,333	0.3	17,260,000	0.2	4,383,333	25.4
有形固定資産計		6,216,156,791	85.4	6,321,274,565	86.1	△ 105,117,774	△ 1.7
施設利用権		131,537,072	1.8	136,704,599	1.9	△ 5,167,527	△ 3.8
電話加入権		364,000	0.0	364,000	0.0	0	0.0
その他無形固定資産							
無形固定資産計		131,901,072	1.8	137,068,599	1.9	△ 5,167,527	△ 3.8
固定資産計		6,348,057,863	87.3	6,458,343,164	87.9	△ 110,285,301	△ 1.7
現金預金		876,784,404	12.1	836,920,035	11.4	39,864,369	4.8
未収金		42,994,745	0.6	42,279,349	0.6	715,396	1.7
貸倒引当金		△ 2,283,700	△ 0.0	△ 92,000	△ 0.0	△ 2,191,700	2,382.3
貯蔵品		8,545,887	0.1	6,590,103	0.1	1,955,784	29.7
その他流動資産		1,529,020	0.0	0	0.0	1,529,020	皆増
流動資産計		927,570,356	12.7	885,697,487	12.1	41,872,869	4.7
資産合計		7,275,628,219	100.0	7,344,040,651	100.0	△ 68,412,432	△ 0.9

< 貸方 >

科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
企業債		1,512,358,142	20.8	1,650,497,759	22.5	△ 138,139,617	△ 8.4
退職給付引当金		118,701,937	1.6	124,747,893	1.7	△ 6,045,956	△ 4.8
固定負債計		1,631,060,079	22.4	1,775,245,652	24.2	△ 144,185,573	△ 8.1
企業債		138,139,617	1.9	134,539,869	1.8	3,599,748	2.7
未払金		60,338,432	0.8	49,330,133	0.7	11,008,299	22.3
賞与引当金		3,789,000	0.1	4,298,000	0.1	△ 509,000	△ 11.8
法定福利費引当金		701,000	0.0	736,000	0.0	△ 35,000	△ 4.8
預り金		5,830,640	0.1	6,147,700	0.1	△ 317,060	△ 5.2
流動負債計		208,798,689	2.9	195,051,702	2.7	13,746,987	7.0
長期前受金		2,668,671,951	36.7	2,656,473,596	36.2	12,198,355	0.0
長期前受金収益化累計額		△ 1,124,060,135	△ 15.4	△ 1,064,985,431	△ 14.5	△ 59,074,704	0.0
繰延収益計		1,544,611,816	21.2	1,591,488,165	21.7	△ 46,876,349	0.0
負債合計		3,384,470,584	46.5	3,561,785,519	48.5	△ 177,314,935	△ 5.0
自己資本金		3,179,123,059	43.7	3,179,123,059	43.3	0	0.0
借入資本金							
資本金計		3,179,123,059	43.7	3,179,123,059	43.3	0	0.0
繰入金		13,291,106	0.2	13,291,106	0.2	0	0.0
国庫補助金		3,775,000	0.1	3,775,000	0.1	0	0.0
県補助金		14,918,300	0.2	14,918,300	0.2	0	0.0
受贈資産寄付金		130,832,478	1.8	130,832,478	1.8	0	0.0
工事負担金		756,162	0.0	756,162	0.0	0	0.0
資本剰余金		163,573,046	2.2	163,573,046	2.2	0	0.0
減債積立金		389,559,027	5.4	279,582,193	3.8	109,976,834	39.3
利益積立金		50,000,000	0.7	50,000,000	0.7	0	0.0
当年度未処分利益剰余金		108,902,503	1.5	109,976,834	1.5	△ 1,074,331	△ 1.0
当年度未処理欠損金							
利益剰余金		548,461,530	7.5	439,559,027	6.0	108,902,503	24.8
剰余金計		712,034,576	9.8	603,132,073	8.2	108,902,503	18.1
資本合計		3,891,157,635	53.5	3,782,255,132	51.5	108,902,503	2.9
負債資本合計		7,275,628,219	100.0	7,344,040,651	100.0	△ 68,412,432	△ 0.9

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 3 比較損益計算書（温泉引湯事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	温泉管理費	円 44,751,044	% 68.3	円 43,383,518	% 44.8	円 1,367,526	% 3.2
	減価償却費	7,204,034	11.0	6,725,738	6.9	478,296	7.1
	資産減耗費	2,580,000	3.9	0	0.0	2,580,000	皆増
	その他営業費用	130,845	0.2	88,380	0.1	42,465	48.0
	計 ①	54,665,923	83.5	50,197,636	51.8	4,468,287	8.9
営業利益 (③-①)		10,036,686	15.3	14,944,577	15.4	△ 4,907,891	△ 32.8
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費						
	雑支出						
	計 ②						
経常費用⑤(①+②)		54,665,923	83.5	50,197,636	51.8	4,468,287	8.9
経常利益 (⑥-⑤)		10,826,923	16.5	15,690,113	16.2	△ 4,863,190	△ 31.0
特別損失	その他特別損失						
	計 ⑦						
費用合計⑨(⑤+⑦)		54,665,923	83.5	50,197,636	51.8	4,468,287	8.9
当年度純利益⑪(⑩-⑨)		10,826,923	16.5	46,618,342	48.2	△ 35,791,419	△ 76.8
総計 (⑨+⑪)		65,492,846	100.0	96,815,978	100.0	△ 31,323,132	△ 32.4
当年度未処分利益剰余金		10,826,923					

< 貸方 >

科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	給湯収益	円 61,804,800	% 94.4	円 61,804,800	% 63.8	円 0	% 0.0
	その他営業収益	2,897,809	4.4	3,337,413	3.4	△ 439,604	△ 13.2
	計 ③	64,702,609	98.8	65,142,213	67.3	△ 439,604	△ 0.7
	受取利息及び配当金	500,000	0.8	504,109	0.5	△ 4,109	△ 0.8
営業外収益	雑収益	50,237	0.1	1,427	0.0	48,810	3,420.5
	他会計補助金	240,000	0.4	240,000	0.2	0	0.0
	計 ④	790,237	1.2	745,536	0.8	44,701	6.0
	経常収益⑥(③+④)	65,492,846	100.0	65,887,749	68.1	△ 394,903	△ 0.6
特別収益	過年度損益修正益						
	引当金戻入	0	0.0	30,928,229	31.9	△ 30,928,229	皆減
	計 ⑧	0	0.0	30,928,229	31.9	△ 30,928,229	皆減
収益合計⑩(⑥+⑧)		65,492,846	100.0	96,815,978	100.0	△ 31,323,132	△ 32.4
当年度純損失⑫(⑨-⑩)		-	-	-	-	-	-
総計 (⑩)		65,492,846	100.0	96,815,978	100.0	△ 31,323,132	△ 32.4
会計制度移行に伴うその他未処分利益剰余金変動額							

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 4 比較貸借対照表 (温泉引湯事業会計)

< 借方 >

科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
資 産	土地	172,000	0.0	172,000	0.1	0	0.0
	建物	5,765,221	1.7	5,980,907	1.8	△ 215,686	△ 3.6
	建物付属設備	87,889	0.0	87,889	0.0	0	0.0
	構築物	114,345,848	32.9	119,178,920	35.6	△ 4,833,072	△ 4.1
	機械及び装置	13,040,578	3.7	14,820,722	4.4	△ 1,780,144	△ 12.0
	車両運搬具	76,000	0.0	76,000	0.0	0	0.0
	工具・器具及び備品	222,044	0.1	247,176	0.1	△ 25,132	△ 10.2
	建設仮勘定	6,088,027	1.7	9,018,027	2.7	△ 2,930,000	△ 32.5
	有形固定資産計	139,797,607	40.2	149,581,641	44.6	△ 9,784,034	△ 6.5
	電話加入権	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0
	無形固定資産計	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0
	固定資産計	139,943,207	40.2	149,727,241	44.7	△ 9,784,034	△ 6.5
	現金預金	202,645,632	58.2	179,445,981	53.5	23,199,651	12.9
未収金	4,315,645	1.2	4,723,728	1.4	△ 408,083	△ 8.6	
貯蔵品	1,147,257	0.3	1,278,102	0.4	△ 130,845	△ 10.2	
その他流動資産							
流動資産計	208,108,534	59.8	185,447,811	55.3	22,660,723	12.2	
資産合計	348,051,741	100.0	335,175,052	100.0	12,876,689	3.8	

< 貸方 >

科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
負 債	他会計からの長期借入金						
	修繕引当金						
	退職給付引当金	6,931,639	2.0	6,258,639	1.9	673,000	10.8
	固定負債計	6,931,639	2.0	6,258,639	1.9	673,000	10.8
	未払金	6,438,139	1.8	5,139,373	1.5	1,298,766	25.3
	賞与引当金	540,000	0.2	487,000	0.1	53,000	10.9
	法定福利費引当金	109,000	0.0	84,000	0.0	25,000	29.8
	流動負債計	7,087,139	2.0	5,710,373	1.7	1,376,766	24.1
	長期前受金	2,494,800	0.7	2,494,800	0.7	0	0.0
	長期前受金収益化累計額	△ 2,370,060	△ 0.7	△ 2,370,060	△ 0.7	0	0.0
繰延収益合計	124,740	0.0	124,740	0.0	0	0.0	
負債合計	14,143,518	4.1	12,093,752	3.6	2,049,766	16.9	
資 本	自己資本金	150,008,533	43.1	139,054,271	41.5	10,954,262	7.9
	借入資本金						
	資本金計	150,008,533	43.1	139,054,271	41.5	10,954,262	7.9
	工事負担金						
	資本剰余金						
	減債積立金						
	利益積立金	2,100,000	0.6	2,100,000	0.6	0	0.0
	建設改良積立金	170,972,767	49.1	135,308,687	40.4	35,664,080	26.4
	当年度未処分利益剰余金	10,826,923	3.1	46,618,342	13.9	△ 35,791,419	△ 76.8
	利益剰余金	183,899,690	52.8	184,027,029	54.9	△ 127,339	△ 0.1
剰余金計	183,899,690	52.8	184,027,029	54.9	△ 127,339	△ 0.1	
資本合計	333,908,223	95.9	323,081,300	96.4	10,826,923	3.4	
負債資本合計	348,051,741	100.0	335,175,052	100.0	12,876,689	3.8	

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 5 比較損益計算書（公共下水道事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
営業費用	管路施設管理費	13,420,816	1.1	11,099,776	1.0	2,321,040	20.9
	処理場施設管理費	137,037,679	11.5	129,229,200	11.3	7,808,479	6.0
	接続促進費	4,944,768	0.4	112	0.0	4,944,656	4,414,871.4
	総係費	51,983,826	4.4	56,100,017	4.9	△ 4,116,191	△ 7.3
	減価償却費	630,157,344	52.8	630,834,007	55.0	△ 676,663	△ 0.1
	資産減耗費	6,030	0.0	1,371,433	0.1	△ 1,365,403	△ 99.6
	計 ①	837,550,463	70.2	828,634,545	72.3	8,915,918	1.1
営業利益 (③-①)		△ 484,160,765	△ 40.6	△ 478,171,457	△ 41.7	△ 5,989,308	1.3
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	215,442,299	18.1	228,474,385	19.9	△ 13,032,086	△ 5.7
	雑支出	8,250,156	0.7	1,601,121	0.1	6,649,035	415.3
	計 ②	223,692,455	18.8	230,075,506	20.1	△ 6,383,051	△ 2.8
経常費用⑤(①+②)		1,061,242,918	89.0	1,058,710,051	92.3	2,532,867	0.2
経常利益 (⑥-⑤)		131,757,400	11.0	87,778,477	7.7	43,978,923	50.1
特別損失	過年度損益修正損	233,245	0.0	1,389,323	0.1	△ 1,156,078	△ 83.2
	その他特別損失	30,000,000	2.5	30,000,000	2.6	0	0.0
	計 ⑦	30,233,245	2.5	31,389,323	2.7	△ 1,156,078	△ 3.7
費用合計⑨(⑤+⑦)		1,091,476,163	91.5	1,090,099,374	95.1	1,376,789	0.1
当年度純利益⑩(⑩-⑨)		101,524,955	8.5	56,394,354	4.9	45,130,601	80.0
総計 (⑨+⑩)		1,193,001,118	100.0	1,146,493,728	100.0	46,507,390	4.1

< 貸方 >

科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
営業収益	下水道使用料	352,688,098	29.6	349,851,188	30.5	2,836,910	0.8
	その他営業収益	701,600	0.1	611,900	0.1	89,700	
	計 ③	353,389,698	29.6	350,463,088	30.6	2,926,610	0.8
	営業外収益	他会計補助金	586,352,000	49.1	544,280,000	47.5	42,072,000
営業外収益	国県補助金						
	長期前受金戻入	251,958,008	21.1	250,854,646	21.9	1,103,362	0.4
	雑収益	830,610	0.1	890,794	0.1	△ 60,184	△ 6.8
	受取利息及び配当金	470,002	0.0	0	0.0	470,002	皆増
	計 ④	839,610,620	70.4	796,025,440	69.4	43,585,180	5.5
経常収益⑥(③+④)		1,193,000,318	100.0	1,146,488,528	100.0	46,511,790	4.1
特別利益	過年度損益修正益	800	0.0	5,200	0.0	△ 4,400	△ 84.6
	計 ⑧	800	0.0	5,200	0.0	△ 4,400	△ 84.6
収益合計⑩(⑥+⑧)		1,193,001,118	100.0	1,146,493,728	100.0	46,507,390	4.1
当年度純損失⑫(⑨-⑩)		-	-	-	-	-	-
総計 (⑩)		1,193,001,118	100.0	1,146,493,728	100.0	46,507,390	4.1

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料6 比較貸借対照表（公共下水道事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資	土地	386,741,485	2.0	386,741,485	2.0	0	0.0
	建物	735,841,743	3.8	763,820,864	3.9	△ 27,979,121	△ 3.7
	構築物	16,015,343,424	83.5	16,427,546,159	84.6	△ 412,202,735	△ 2.5
	機械及び装置	860,721,918	4.5	1,040,835,110	5.4	△ 180,113,192	△ 17.3
	車両運搬具	1,123,893	0.0	64,581	0.0	1,059,312	1,640.3
	工具器具及び備品	4,110,502	0.0	4,047,573	0.0	62,929	1.6
	建設仮勘定	753,872,807	3.9	470,691,427	2.4	283,181,380	60.2
	有形固定資産計	18,757,755,772	97.8	19,093,747,199	98.3	△ 335,991,427	△ 1.8
	その他無形固定資産	1,800,000	0.0	1,800,000	0.0	0	0.0
	無形固定資産計	1,800,000	0.0	1,800,000	0.0	0	0.0
固定資産計	18,759,555,772	97.8	19,095,547,199	98.3	△ 335,991,427	△ 1.8	
産	現金預金	282,480,655	1.5	252,432,519	1.3	30,048,136	11.9
	未収金	134,826,770	0.7	76,740,100	0.4	58,086,670	75.7
	貸倒引当金	△ 525,074	△ 0.0	△ 89,000	△ 0.0	△ 436,074	490.0
	流動資産計	416,782,351	2.2	329,083,619	1.7	87,698,732	26.6
資産合計	19,176,338,123	100.0	19,424,630,818	100.0	△ 248,292,695	△ 1.3	

< 貸方 >

科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
負	建設改良債	8,765,122,795	45.7	9,231,325,861	47.5	△ 466,203,066	△ 5.1
	準建設改良債	280,443,530	1.5	194,714,530	1.0	85,729,000	44.0
	退職給付引当金	96,118,650	0.5	64,715,746	0.3	31,402,904	48.5
	固定負債計	9,141,684,975	47.7	9,490,756,137	48.9	△ 349,071,162	△ 3.7
	建設改良債	594,824,160	3.1	570,409,500	2.9	24,414,660	4.3
	準建設改良債	8,165,411	0.0	5,285,470	0.0	2,879,941	54.5
	未払金	90,544,490	0.5	127,963,475	0.7	△ 37,418,985	△ 29.2
	賞与引当金	2,870,000	0.0	3,115,000	0.0	△ 245,000	△ 7.9
	法定福利費引当金	537,000	0.0	536,000	0.0	1,000	0.2
	その他流動負債						
流動負債計	696,941,061	3.6	707,309,445	3.6	△ 10,368,384	△ 1.5	
債	長期前受金	8,116,656,007	42.3	7,855,076,103	40.4	261,579,904	0.0
	長期前受金収益化累計額	△ 783,460,818	△ 4.1	△ 531,502,810	△ 2.7	△ 251,958,008	0.0
	繰延収益計	7,333,195,189	38.2	7,323,573,293	37.7	9,621,896	0.0
	負債合計	17,171,821,225	89.5	17,521,638,875	90.2	△ 349,817,650	△ 2.0
	自己資本金	1,633,136,751	8.5	1,633,136,751	8.4	0	0.0
資	資本金計	1,633,136,751	8.5	1,633,136,751	8.4	0	0.0
	補助金	223,277,905	1.2	223,277,905	1.1	0	0.0
	資本剰余金	223,277,905	1.2	223,277,905	1.1	0	0.0
	減債積立金	46,577,287	0.2	0	0.0	46,577,287	皆増
	当年度未処理利益剰余金	101,524,955	0.5	46,577,287	0.2	54,947,668	118.0
本	利益剰余金	148,102,242	0.8	46,577,287	0.2	101,524,955	218.0
	剰余金計	371,380,147	1.9	269,855,192	1.4	101,524,955	37.6
	資本合計	2,004,516,898	10.5	1,902,991,943	9.8	101,524,955	5.3
負債資本合計	19,176,338,123	100.0	19,424,630,818	100.0	△ 248,292,695	△ 1.3	

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 7 比較損益計算書（農業集落排水事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	管路施設管理費	円 2,132,404	% 1.9	円 2,251,354	% 2.0	円 △ 118,950	% △ 5.3
	処理場施設管理費	8,772,948	7.7	10,375,458	9.4	△ 1,602,510	△ 15.4
	総 係 費	2,324,428	2.0	2,323,148	2.1	1,280	0.1
	減 価 償 却 費	60,419,905	52.7	66,538,575	60.4	△ 6,118,670	△ 9.2
	資 産 減 耗 費	0	0.0	212,282	0.2	△ 212,282	皆 減
	計 ①	73,649,685	64.3	81,700,817	74.2	△ 8,051,132	△ 9.9
営業利益 (③-①)		△ 59,815,536	△ 52.2	△ 67,991,132	△ 61.7	8,175,596	△ 12.0
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,317,272	16.0	19,977,873	18.1	△ 1,660,601	△ 8.3
	雑 支 出	15,305	0.0	195,422	0.2	△ 180,117	△ 92.2
	計 ②	18,332,577	16.0	20,173,295	18.3	△ 1,840,718	△ 9.1
経常費用⑤(①+②)		91,982,262	80.2	101,874,112	92.5	△ 9,891,850	△ 9.7
経常利益 (⑥-⑤)		22,639,370	19.8	8,248,852	7.5	14,390,518	174.5
特別損失	過年度損益修正損	3,047	0.0	16,622	0.0	△ 13,575	△ 81.7
	計 ⑦	3,047	0.0	16,622	0.0	△ 13,575	△ 81.7
費用合計⑨(⑤+⑦)		91,985,309	80.3	101,890,734	92.5	△ 9,905,425	△ 9.7
当年度純利益⑪(⑩-⑨)		22,636,323	19.7	8,235,879	7.5	14,400,444	174.9
総 計 (⑨+⑪)		114,621,632	100.0	110,126,613	100.0	4,495,019	4.1

< 貸方 >

科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	下水道使用料	円 13,818,749	% 12.1	円 13,697,685	% 12.4	円 121,064	% 0.9
	その他営業収益	15,400	0.0	12,000	0.0	3,400	28.3
	計 ③	13,834,149	12.1	13,709,685	12.4	124,464	0.9
	営業外収益	他会計補助金	79,657,000	69.5	74,616,000	67.8	5,041,000
特別収益	長期前受金戻入	21,106,038	18.4	21,773,279	19.8	△ 667,241	△ 3.1
	雑 収 益	24,445	0.0	24,000	0.0	445	1.9
	計 ④	100,787,483	87.9	96,413,279	87.5	4,374,204	4.5
	経常収益⑥(③+④)	114,621,632	100.0	110,122,964	100.0	4,498,668	4.1
特別収益	過年度損益修正益	0	0.0	3,649	0.0	△ 3,649	△ 100.0
	計 ⑧	0	0.0	3,649	0.0	△ 3,649	△ 100.0
収益合計⑩(⑥+⑧)		114,621,632	100.0	110,126,613	100.0	4,495,019	4.1
当年度純損失⑫(⑨-⑩)		-	-	-	-	-	-
総 計 (⑩)		114,621,632	100.0	110,126,613	100.0	4,495,019	4.1

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 8 比較貸借対照表（農業集落排水事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資	土地	円 19,822,650	% 1.0	円 19,822,650	% 1.0	円 0	% 0.0
	建物	146,072,227	7.3	150,595,573	7.4	△ 4,523,346	△ 3.0
	構築物	1,746,433,577	87.4	1,793,769,820	88.0	△ 47,336,243	△ 2.6
	機械及び装置	38,045,441	1.9	46,148,757	2.3	△ 8,103,316	△ 17.6
	機械・工具及び備品	179,000	0.0	0	0.0	179,000	皆増
	建設仮勘定	16,203,704	0.8	9,722,223	0.5	6,481,481	66.7
	有形固定資産計	1,966,756,599	98.5	2,020,059,023	99.1	△ 53,302,424	△ 2.6
	その他無形固定資産	432,000	0.0	432,000	0.0	0	0.0
	無形固定資産計	432,000	0.0	432,000	0.0	0	0.0
	固定資産計	1,967,188,599	98.5	2,020,491,023	99.1	△ 53,302,424	△ 2.6
産	現金預金	22,951,815	1.1	17,329,824	0.9	5,621,991	32.4
	未収金	7,347,330	0.4	293,600	0.0	7,053,730	2,402.5
	貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	流動資産計	30,299,145	1.5	17,623,424	0.9	12,675,721	71.9
資産合計	1,997,487,744	100.0	2,038,114,447	100.0	△ 40,626,703	△ 2.0	

< 貸方 >

科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
負	建設改良債	円 573,578,573	% 28.7	円 634,994,495	% 31.2	円 △ 61,415,922	% △ 9.7
	固定負債計	573,578,573	28.7	634,994,495	31.2	△ 61,415,922	△ 9.7
	建設改良債	61,415,927	3.1	59,703,095	2.9	1,712,832	2.9
	未払金	3,061,210	0.2	2,996,589	0.1	64,621	2.2
	流動負債計	64,477,137	3.2	62,699,684	3.1	1,777,453	2.8
	長期前受金	772,831,802	38.7	755,350,321	37.1	17,481,481	2.3
	長期前受金 収益化累計額	△ 65,222,624	△ 3.3	△ 44,116,586	△ 2.2	△ 21,106,038	47.8
	繰延収益合計	707,609,178	35.4	711,233,735	34.9	△ 3,624,557	△ 0.5
	負債合計	1,345,664,888	67.4	1,408,927,914	69.1	△ 63,263,026	△ 4.5
	資	自己資本金	618,055,927	30.9	618,055,927	30.3	0
資本金計		618,055,927	30.9	618,055,927	30.3	0	0.0
資本剰余金							
当年度未処分 利益剰余金		22,636,323	1.1	8,235,879	0.4	14,400,444	174.9
減債積立金		11,130,606	0.6	2,894,727	0.1	8,235,879	284.5
本	利益剰余金	33,766,929	1.7	11,130,606	0.5	22,636,323	203.4
	剰余金計	33,766,929	1.7	11,130,606	0.5	22,636,323	203.4
	資本合計	651,822,856	32.6	629,186,533	30.9	22,636,323	3.6
負債資本合計	1,997,487,744	100.0	2,038,114,447	100.0	△ 40,626,703	△ 2.0	

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 9

入院・外来・患者数・収益・対前年度比較表（病院事業会計）

診療科目	区分	平成28年度			平成27年度			増減比					
		患者数(人)	単価(円)	金額(円)	患者数(人)	単価(円)	金額(円)	患者数(人)	率(%)	単価(円)	率(%)	金額(円)	率(%)
入院	内科	19,713	40,490	798,170,859	14,707	43,894	645,550,592	5,006	34.0	△ 3,405	△ 7.8	152,620,267	23.6
	小児科	1,348	38,353	51,699,695	862	40,539	34,945,033	486	56.4	△ 2,187	△ 5.4	16,754,662	47.9
	外科	8,894	48,898	434,898,647	9,327	43,993	410,326,328	△ 433	△ 4.6	4,905	11.1	24,572,319	6.0
	整形外科	4,090	34,948	142,936,831	5,310	31,327	166,345,336	△ 1,220	△ 23.0	3,621	11.6	△ 23,408,505	△ 14.1
	脳外科	7,441	41,176	306,390,132	7,261	40,832	296,484,753	180	2.5	343	0.8	9,905,379	3.3
	皮膚科	155	34,178	5,297,629	266	30,051	7,993,494	△ 111	△ 41.7	4,128	13.7	△ 2,695,865	△ 33.7
	泌尿器科	1,339	49,617	66,437,085	1,698	45,926	77,982,084	△ 359	△ 21.1	3,691	8.0	△ 11,544,999	△ 14.8
	産婦人科	1,737	59,227	102,877,770	509	53,833	27,401,068	1,228	241.3	5,394	10.0	75,476,702	275.5
	眼科	413	83,046	34,297,818	455	110,295	50,184,134	△ 42	△ 9.2	△ 27,249	△ 24.7	△ 15,886,316	△ 31.7
	耳鼻咽喉科	0	—	116,923	0	—	69,346	0	0.0	0	0.0	47,577	68.6
	麻酔科	0	—	0	0	—	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	形成外科	0	—	28,329	0	—	26,219	0	0.0	0	0.0	2,110	8.0
	歯科口腔外科	307	31,978	9,817,384	126	30,359	3,825,264	181	143.7	1,619	5.3	5,992,120	156.6
	小計	45,437	42,982	1,952,969,102	40,521	42,475	1,721,133,651	4,916	12.1	507	1.2	231,835,451	13.5
療養病床	17,244	19,589	337,793,921	18,726	19,182	359,196,815	△ 1,482	△ 7.9	407	2.1	△ 21,402,894	△ 6.0	
感染症棟	0	—	0	0	—	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
入院合計	62,681	36,546	2,290,763,023	59,247	35,113	2,080,330,466	3,434	5.8	1,434	4.1	210,432,557	10.1	
外来	内科	40,987	15,109	619,292,234	40,015	15,206	608,448,299	972	2.4	△ 96	△ 0.6	10,843,935	1.8
	小児科	8,852	6,715	59,437,318	8,035	6,480	52,067,812	817	10.2	234	3.6	7,369,506	14.2
	外科	9,237	11,851	109,466,163	9,972	12,249	122,150,750	△ 735	△ 7.4	△ 399	△ 3.3	△ 12,684,587	△ 10.4
	整形外科	9,743	5,554	54,109,659	11,661	5,586	65,137,494	△ 1,918	△ 16.4	△ 32	△ 0.6	△ 11,027,835	△ 16.9
	脳外科	5,173	11,714	60,596,879	5,552	11,356	63,050,186	△ 379	△ 6.8	358	3.2	△ 2,453,307	△ 3.9
	皮膚科	7,798	2,771	21,609,964	8,067	2,783	22,451,146	△ 269	△ 3.3	△ 12	△ 0.4	△ 841,182	△ 3.7
	泌尿器科	7,876	10,909	85,921,588	8,592	12,297	105,653,588	△ 716	△ 8.3	△ 1,387	△ 11.3	△ 19,732,000	△ 18.7
	産婦人科	6,187	5,796	35,857,896	4,952	5,927	29,349,976	1,235	24.9	△ 131	△ 2.2	6,507,920	22.2
	眼科	5,164	6,580	33,981,650	6,370	6,572	41,861,844	△ 1,206	△ 18.9	9	0.1	△ 7,880,194	△ 18.8
	耳鼻咽喉科	1,273	5,156	6,563,144	1,474	5,177	7,630,977	△ 201	△ 13.6	△ 21	△ 0.4	△ 1,067,833	△ 14.0
	麻酔科	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	形成外科	265	6,261	1,659,217	301	7,312	2,200,841	△ 36	△ 12.0	△ 1,051	△ 14.4	△ 541,624	△ 24.6
	歯科口腔外科	2,842	5,854	16,637,307	2,644	5,010	13,246,502	198	7.5	844	16.8	3,390,805	25.6
	訪問診療	378	16,592	6,271,887	0	0	0	378	皆増	16,592	皆増	6,271,887	皆増
外来合計	105,775	10,507	1,111,404,906	107,635	10,529	1,133,249,415	△ 1,860	△ 1.7	△ 21	△ 0.2	△ 21,844,509	△ 1.9	
総計	168,456	20,196	3,402,167,929	166,882	19,257	3,213,579,881	1,574	0.9	940	4.9	188,588,048	5.9	

資料 10 比較損益計算書（病院事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	給与費	3,012,597,082	60.9	2,965,974,249	60.7	46,622,833	1.6
	材料費	579,422,967	11.7	596,043,872	12.2	△ 16,620,905	△ 2.8
	経費	679,910,251	13.7	699,103,463	14.3	△ 19,193,212	△ 2.7
	減価償却費	380,361,108	7.7	351,898,947	7.2	28,462,161	8.1
	資産減耗費	6,769,616	0.1	6,688,739	0.1	80,877	1.2
	研究研修費	56,268,011	1.1	12,004,692	0.2	44,263,319	368.7
	計 ①	4,715,329,035	95.3	4,631,713,962	94.9	83,615,073	1.8
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	105,624,832	2.1	112,984,137	2.3	△ 7,359,305	△ 6.5
	繰延勘定償却	18,007,112	0.4	18,754,433	0.4	△ 747,321	△ 4.0
	患者外給食材料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	雑損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	雑支出	93,185,649	1.9	96,933,166	2.0	△ 3,747,517	△ 3.9
	計 ②	216,817,593	4.4	228,671,736	4.7	△ 11,854,143	△ 5.2
経常費用⑤(①+②)		4,932,146,628	99.7	4,860,385,698	99.6	71,760,930	1.5
経常利益⑥(⑥-⑤)		△ 475,965,528	△ 9.6	△ 413,750,753	△ 8.5	△ 62,214,775	15.0
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	415,050	0.0	△ 415,050	皆減
	過年度損益修正損	2,591,126	0.1	16,124,138	0.3	△ 13,533,012	△ 83.9
	その他特別損失	14,000,000	0.3	5,420,000	0.1	8,580,000	158.3
	計 ⑦	16,591,126	0.3	21,959,188	0.4	△ 5,368,062	△ 24.4
費用合計⑨(⑤+⑦)		4,948,737,754	100.0	4,882,344,886	100.0	66,392,868	1.4
当年度純利益⑩(⑩-⑨)		0	0.0	0	0.0	0	0.0
総計⑬(⑨+⑩)		4,948,737,754	100.0	4,882,344,886	100.0	66,392,868	1.4

< 貸方 >

科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業収益	入院収益	2,290,763,023	46.3	2,080,330,466	42.6	210,432,557	10.1
	外来収益	1,111,404,906	22.5	1,133,249,415	23.2	△ 21,844,509	△ 1.9
	その他医業収益	492,803,716	10.0	448,605,325	9.2	44,198,391	9.9
	計 ③	3,894,971,645	78.7	3,662,185,206	75.0	232,786,439	6.4
医業損失(①-③)		820,357,390	16.6	969,528,756	19.9	△ 149,171,366	△ 15.4
医業外収益	受取利息配当金	3	0.0	123	0.0	△ 120	△ 97.6
	他会計補助金	121,937,000	2.5	177,230,000	3.6	△ 55,293,000	△ 31.2
	他会計負担金	158,316,907	3.2	325,173,899	6.7	△ 166,856,992	△ 51.3
	患者外給食収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国・県補助金	21,452,400	0.4	34,142,280	0.7	△ 12,689,880	△ 37.2
	国保繰入金	3,214,000	0.1	3,000,000	0.1	214,000	7.1
	長期前受金戻入額	232,988,102	4.7	227,962,609	4.7	5,025,493	2.2
	その他の医業外収益	23,301,043	0.5	16,940,828	0.3	6,360,215	37.5
	計 ④	561,209,455	11.3	784,449,739	16.1	△ 223,240,284	△ 28.5
経常収益⑥(③+④)		4,456,181,100	90.0	4,446,634,945	91.1	9,546,155	0.2
経常損失(⑤-⑥)		475,965,528	9.6	413,750,753	8.5	62,214,775	15.0
特別利益	過年度損益修正益	1,075,722	0.0	1,459,531	0.0	△ 383,809	△ 26.3
	計 ⑧	1,075,722	0.0	1,459,531	0.0	△ 383,809	△ 26.3
収益合計⑩(⑥+⑧)		4,457,256,822	90.1	4,448,094,476	91.1	9,162,346	0.2
当年度繰越欠損金⑪(⑨-⑩)		491,480,932	9.9	434,250,410	8.9	57,230,522	13.2
総計⑭(⑩+⑪)		4,948,737,754	100.0	4,882,344,886	100.0	66,392,868	1.4
前年度繰越欠損金 A		1,083,587,292	-	649,336,882	-	-	-
当年度未処理欠損金 ⑫+A-B		1,575,068,224	-	1,083,587,292	-	-	-

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 11

比較貸借対照表 (病院事業会計)

< 借方 >

科目	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
土地	535,879,109	7.1	535,879,109	7.2	0	0.0
建物	4,327,358,062	57.1	4,465,596,950	60.1	△ 138,238,888	△ 3.1
器械及び備品	984,495,377	13.0	866,511,594	11.7	117,983,783	13.6
構築物	26,502,160	0.3	29,153,079	0.4	△ 2,650,919	△ 9.1
車両及び運搬具	1,828,184	0.0	2,466,946	0.0	△ 638,762	△ 25.9
リース資産	12,428,150	0.2	2,469,000	0.0	9,959,150	403.4
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
有形固定資産計	5,888,491,042	77.7	5,902,076,678	79.5	△ 13,585,636	△ 0.2
電話加入権	939,965	0.0	939,965	0.0	0	0.0
ソフトウェア	199,672,226	2.6	167,860,354	2.3	31,811,872	19.0
無形固定資産計	200,612,191	2.6	168,800,319	2.3	31,811,872	18.8
長期貸付金	253,356,624	3.3	222,450,540	3.0	30,906,084	13.9
長期前払消費税	262,137,376	3.5	249,940,193	3.4	12,197,183	4.9
投資計	515,494,000	6.8	472,390,733	6.4	43,103,267	9.1
固定資産計	6,604,597,233	87.1	6,543,267,730	88.1	61,329,503	0.9
現金預金	226,638,360	3.0	174,556,389	2.4	52,081,971	29.8
未収金	734,860,622	9.7	696,701,018	9.4	38,159,604	5.5
貸倒引当金	△ 1,715,933	△ 0.0	△ 2,324,339	△ 0.0	608,406	△ 26.2
貯蔵品	16,147,635	0.2	12,312,659	0.2	3,834,976	31.1
前払費用等	28,400	0.0	0	0.0	28,400	皆増
流動資産計	975,959,084	12.9	881,245,727	11.9	94,713,357	10.7
開発費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
控除対象外消費税額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
退職給与金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰延勘定計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	7,580,556,317	100.0	7,424,513,457	100.0	156,042,860	2.1

< 貸方 >

科目	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
企業債	3,785,359,724	49.9	4,051,104,987	54.6	△ 265,745,263	△ 6.6
リース債務	9,900,306	0.1	1,273,230	0.0	8,627,076	677.6
他会計借入金	320,000,000	4.2	320,000,000	4.3	0	0.0
修繕引当金	23,686,483	0.3	23,686,483	0.3	0	0.0
退職給与引当金	402,809,662	5.3	302,809,662	4.1	100,000,000	33.0
負債計	4,541,756,175	59.9	4,698,874,362	63.3	△ 157,118,187	△ 3.3
一時借入金	1,000,000,000	13.2	700,000,000	9.4	300,000,000	42.9
未払金	393,455,015	5.2	389,010,145	5.2	4,444,870	1.1
預り金	22,948,125	0.3	26,741,368	0.4	△ 3,793,243	△ 14.2
企業債	641,745,263	8.5	564,161,718	7.6	77,583,545	13.8
リース債務	3,485,718	0.0	1,319,220	0.0	2,166,498	164.2
賞与引当金	116,794,149	1.5	117,998,700	1.6	△ 1,204,551	△ 1.0
法定福利費引当金	21,146,912	0.3	21,156,043	0.3	△ 9,131	△ 0.0
流動負債計	2,199,575,182	29.0	1,820,387,194	24.5	379,187,988	20.8
長期前受金	4,252,507,390	56.1	3,884,680,805	52.3	367,826,585	9.5
収益化累計額	△ 2,954,127,490	△ 39.0	△ 2,784,620,594	△ 37.5	△ 169,506,896	6.1
繰延収益	1,298,379,900	17.1	1,100,060,211	14.8	198,319,689	18.0
負債合計	8,039,711,257	106.1	7,619,321,767	102.6	420,389,490	5.5
自己資本金	437,890,678	5.8	215,073,876	2.9	222,816,802	103.6
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本金計	437,890,678	5.8	215,073,876	2.9	222,816,802	103.6
国県補助金	258,507,852	3.4	258,507,852	3.5	0	0.0
市費繰入金	297,100,156	3.9	292,812,656	3.9	4,287,500	1.5
国保繰入金	68,427,600	0.9	68,427,600	0.9	0	0.0
施設利用負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
車両購入負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
寄付金	53,986,998	0.7	53,956,998	0.7	30,000	0.1
資本剰余金計	678,022,606	8.9	673,705,106	9.1	4,317,500	0.6
前年度未処理欠損金	1,083,587,292	14.3	649,336,882	8.7	434,250,410	66.9
会計制度移行に伴うその他未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度純利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度純損失	491,480,932	6.5	434,250,410	5.8	57,230,522	13.2
当年度未処理欠損金	1,575,068,224	20.8	1,083,587,292	14.6	491,480,932	45.4
剰余金計	△ 897,045,618	△ 11.8	△ 409,882,186	△ 5.5	△ 487,163,432	118.9
資本合計	△ 459,154,940	△ 6.1	△ 194,808,310	△ 2.6	△ 264,346,630	135.7
負債資本合計	7,580,556,317	100.0	7,424,513,457	100.0	156,042,860	2.1

※平成26年度から会計基準が変更されている。